

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第77期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八幡 信孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市西区観音新町4丁目10番129号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	46,802,976	41,656,594	39,870,154	38,745,383	50,936,057
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,337,107	475,457	487,176	324,500	654,490
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,008,936	318,183	31,506	436,828	708,968
包括利益 (千円)	641,788	1,135,985	303,322	179,937	37,219
純資産額 (千円)	30,166,439	30,794,693	30,633,444	30,175,453	29,098,697
総資産額 (千円)	45,913,264	44,858,507	45,457,217	45,698,585	48,968,193
1株当たり純資産額 (円)	1,798.96	1,851.43	1,871.87	1,865.34	1,890.85
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	59.71	19.12	1.92	26.78	44.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	68.4	67.2	65.9	59.3
自己資本利益率 (%)	3.4	1.0	0.1	1.4	2.4
株価収益率 (倍)	9.3	37.3	-	23.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,463	1,323,306	2,872,326	1,511,651	660,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,176	1,295,188	353,018	670,572	936,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	912,281	373,068	423,672	543,785	65,860
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,765,160	6,314,106	8,798,456	10,899,403	9,526,050
従業員数 (人)	1,404	1,442	1,412	1,465	1,356

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第75期及び第77期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	29,975,420	27,839,520	26,327,078	22,441,912	27,907,755
経常利益又は経常損失 () (千円)	912,068	249,265	255,158	359,613	1,025,081
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	775,846	269,305	432,366	118,732	919,715
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250
発行済株式総数 (株)	18,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	28,129,039	28,546,628	27,709,503	26,373,732	24,473,430
総資産額 (千円)	37,534,209	36,870,259	36,869,139	35,149,212	35,829,008
1株当たり純資産額 (円)	1,681.48	1,722.03	1,697.16	1,634.38	1,593.85
1株当たり配当額 (円)	24.00	18.00	10.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	45.92	16.18	26.31	7.28	57.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	77.4	75.2	75.0	68.3
自己資本利益率 (%)	2.7	1.0	1.5	0.4	3.6
株価収益率 (倍)	12.1	44.1	-	-	-
配当性向 (%)	52.3	111.2	-	-	-
従業員数 (人)	869	913	916	866	801
株主総利回り (%)	86.5	113.0	108.7	104.3	139.4
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	822	807	720	724	925
最低株価 (円)	455	515	587	588	602

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第75期、第76期及び第77期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第75期、第76期及び第77期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 株主総利回りの算定に使用した比較指標は、第75期までは、配当込み東証第二部株価指数を使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分見直しにより、第73期から第77期までの比較指標を配当込みTOPIXに変更しております。

6 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1937年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、1948年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

- 1951年4月 本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
- 1956年3月 本社を東京に移転
- 1958年4月 大阪営業所を支社に昇格改称
- 1967年4月 広島市に広島電機工場を設置
- 1973年5月 東京証券取引所の市場第二部に上場
- 1974年12月 本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
- 1975年1月 シンガポール支店を設置（2021年6月廃止）
- 1978年6月 仙台、名古屋（現・中部）、九州、各営業所を支社に昇格改称
- 1979年2月 札幌営業所を北海道支社に昇格改称
- 1985年9月 ブルネイ支店を設置（2003年9月廃止）
- 1986年2月 千葉市に千葉電機工場を設置
- 1992年10月 商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
- 1993年9月 香港支店を設置（2006年3月廃止）
- 1996年6月 本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
- 1996年8月 ミャンマー支店を設置
- 2000年3月 倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町（現・福山市）に福山配電センターを設置
- 2000年9月 台北支店を設置
- 2003年8月 中国に山陽機電技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2004年7月 株式会社システック・エンジニアリングを設立
- 2005年10月 S. E. C. T. COMPANY LIMITED（現・連結子会社 SECT COMPANY LIMITED）の増資を引受
- 2007年1月 P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社を設立（2023年6月解散）
- 2009年1月 SECM SDN.BHD.（現・連結子会社）とSEC MASHIBAH SDN.BHD.（現・連結子会社）の株式取得
- 2009年11月 株式会社セルメックを設立（2017年2月清算）
- 2010年1月 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
- 2012年10月 山口宇部ソーラー株式会社（現・非連結子会社）を設立
- 2014年8月 武蔵野工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 2015年1月 株式会社システック・エンジニアリングの全保有株式を同社に譲渡
- 2016年12月 バングラデシュ支店を設置
- 2017年2月 SEC(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
- 2017年12月 三喜産業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 2018年10月 SECM SDN.BHD.（現・連結子会社）がPT SECM TECH INDONESIA（現・連結子会社）の株式を取得
- 2019年6月 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）がSEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION（現・持分法適用関連会社）の株式を取得
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
- 2023年4月 電力本部に東京支社、国際事業部に東京支店を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
電力工事	送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

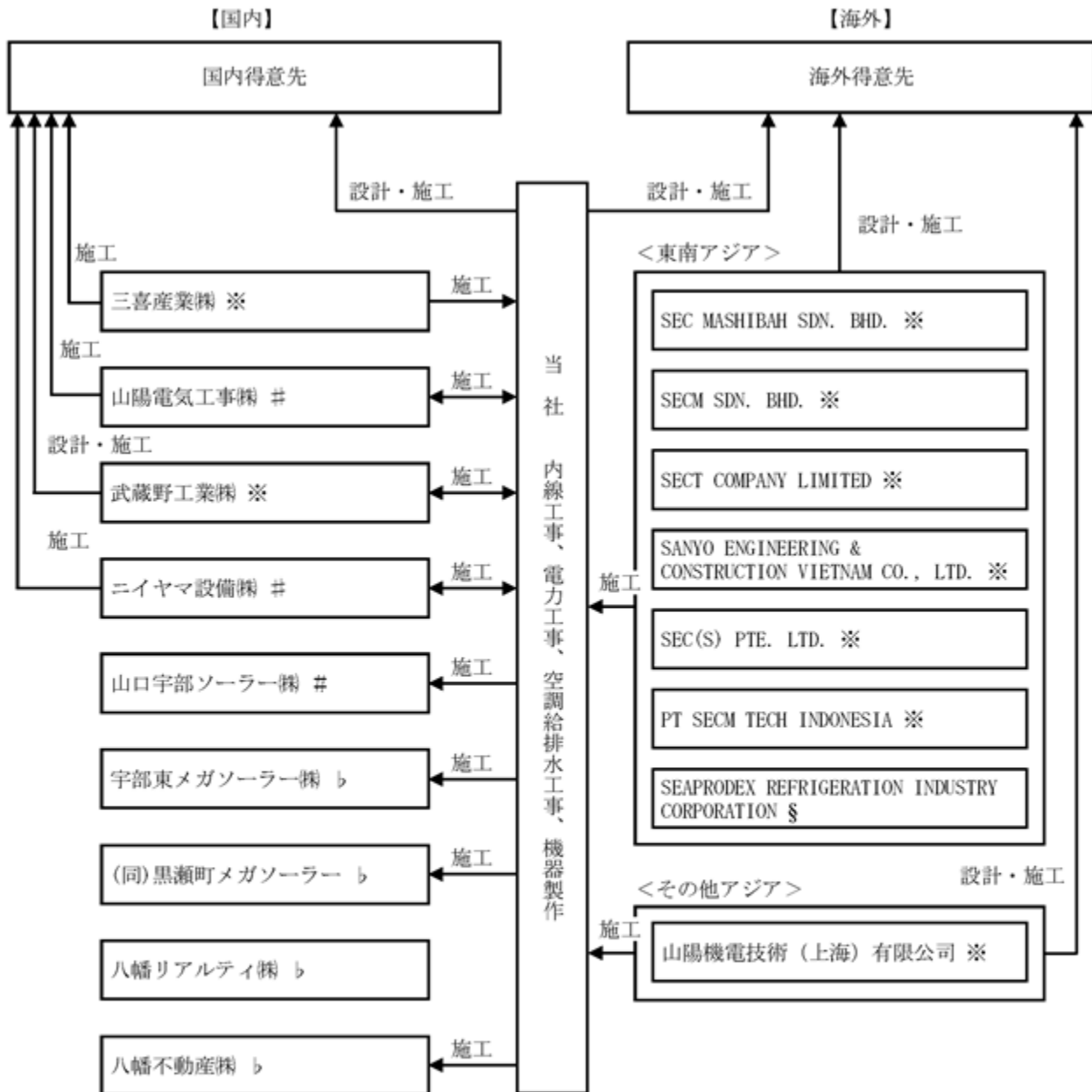
なお、次の3つのセグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名称	事業内容
日本	三喜産業(株)	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	山口宇部ソーラー(株)	その他
	宇部東メガソーラー(株)	
	(同)黒瀬町メガソーラー	
	八幡リアルティ(株)	
	八幡不動産(株)	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事 電力工事 空調給排水工事
	SECM SDN. BHD.	
	SECT COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	
	SEC(S)PTE. LTD.	
	PT SECM TECH INDONESIA	
	SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION	
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

(注) P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社は2023年6月28日付で解散しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社 (9社)
- # : 非連結子会社 (3社)
- § : 持分法適用関連会社 (1社)
- ♪ : 持分法非適用関連会社 (4社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は、被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 武蔵野工業(株)	東京都千代田区	90,000千円	設備工事業	70.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任あり
(連結子会社) 三喜産業(株)	広島県廿日市市	10,000千円	設備工事業	100.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100.0	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) SECT COMPANY LIMITED (注)1	タイ バンコク市	20,000千THB	設備工事業	70.0 [1.0]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SECM SDN.BHD. (注)4	マレーシア スランゴール州	750千RM	設備工事業	100.0	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンドルスリブガワン市	500千BNS\$	設備工事業	100.0	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナム ホーチミン市	168,432,000千VND	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC(S)PTE.LTD. (注)3	シンガポール	7,800千SG\$	設備工事業	100.0	当社グループのシンガポールにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) PT SECM TECH INDONESIA (注)2	インドネシア ジャカルタ市	50,013,400千IDR	設備工事業	100.0 (100.0)	当社グループのインドネシアにおける事業活動 SECM SDN.BHD.が100.0%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。 役員の兼任なし 債務保証あり
(持分法適用関連会社) SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION (注)2	ベトナム ホーチミン市	355,667,800千VND	設備工事業	21.2 (21.2)	当社グループのベトナムにおける事業活動 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.が21.2%出資する当社の持分法適用関連会社であります。 役員の兼任なし

(注)1 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

2 議決権の所有割合欄の(外書)は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 SECM SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,978,509千円
	(2) 経常利益	243,476 "
	(3) 当期純利益	195,775 "
	(4) 純資産額	2,533,855 "
	(5) 総資産額	6,386,667 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	793
東南アジア	421
その他アジア	142
合計	1,356

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
801	43.2	15.2	6,086

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	698
東南アジア	-
その他アジア	103
合計	801

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。
当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
0.8	16.7	60.3	63.8	36.0	女性の非正規雇用労働者は短日、短時間勤務が多いため、正規雇用労働者に対して差異が大きくなっております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

(2) 経営戦略

当社グループは、2022年3月24日に公表しました2022年度を初年度とする3か年の第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進することとしております。

[第13次中期経営計画計数目標]

現有施工力の最大限発揮による利益改善により、営業利益10億円を安定的に確保する体制を早期に確立し、株主・協力業者・社員への適正な利益配分を行う。

再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う。

[重点方針]

- ・お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化
- ・安全・品質の確保と施工力強化
- ・人財の確保・育成と働き方改革の推進
- ・DX推進等による生産性・収益性向上
- ・ガバナンスの確保
- ・SDGsへの取り組み

[第13次中期経営計画の資本政策]

第13次中期経営計画を推進する過程で必要となる再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に係る投資、及び株主・協力業者・社員への適正な利益配分という視点をもった対応を行う。

配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していく。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感もあり、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ受注環境は好調を維持しているものの、資材の価格高騰や供給面での制約、労務単価の上昇等に注視が必要な状況が続くものと予想されます。

次期（2025年3月期）につきましては、第13次中期経営計画の最終年度であり、当社グループはこのような状況のもと、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

「第13次中期経営計画」の概要は、以下のとおりとなります。この方針に基づき、総合設備工事のリーディングカンパニーとして、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指します。

[重点方針]

お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化

- ・コア事業に係る営業力強化
- ・再生可能エネルギー事業の推進
- ・送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進
- ・概算見積り、設計協力に係る体制強化
- ・空調管工事業の拡充

安全・品質の確保と施工力強化

- ・施工に係る安全及び品質の確保
- ・協力業者の開拓と協力業者との協働体制の強化
- ・施工力の強化に向けた外国人社員の育成

人財の確保・育成と働き方改革の推進

- ・組織力強化に向けた人財育成
- ・働き方改革の推進及び働きがいを感じる職場の形成

D X 推進等による生産性・収益性向上

- ・生産性・収益性向上に向けた業務改善及びD X 推進

ガバナンスの確保

- ・コンプライアンスの徹底
- ・ガバナンス体制の強化・徹底
- ・資本コストを意識した資産効率向上への取り組み

S D G s への取り組み

- ・再生可能エネルギー事業の推進
- ・送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進
- ・働き方改革に係る各施策の推進
- ・新型コロナウイルス感染予防対策
- ・D X 推進による業務効率・生産性の改善
- ・外国人社員の採用・育成
- ・コンプライアンス遵守

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、第13次中期経営計画において、SDGsへの取組みを重点方針の一つとしておりますが、SDGs目標の達成期限が2030年であることから、当社グループにおいて、中期的視点で取組みを推進すべく、2022年10月に、代表取締役副社長執行役員を推進責任者とするプロジェクトチームを組成しました。2024年1月、代表取締役副社長執行役員は代表取締役社長執行役員に就任しましたが、引き続き、プロジェクトチームの推進責任者を務めております。

プロジェクトチームにおいて、まず第13次中期経営計画の取組み施策をベースに、現状及び課題の分析、2030年の目標策定、目標達成に向けた施策の立案・実行推進を行っております。

これらSDGsの推進状況については、3か月毎に経営会議及び取締役会への報告を行い、SDGsの推進状況を管理する体制をとっております。

(2) 戦略

当社グループは、2022年度をスタート年度とする第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、「経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指す」というビジョン、及び「再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う」というサブテーマを掲げ、サステナビリティ経営に取り組んでおります。

具体的には、第13次中期経営計画の各重点方針に関連する以下の取組み施策を中心に推進することで、関連するSDGs目標の実現に向けて取り組んでいくこととしております。

重点方針	施策項目	取組内容	SDGs目標
お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化	再生可能エネルギー事業の推進	カーボンゼロへの取組みの一環として、再生可能エネルギー事業を推進	 
	送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進	電力会社毎の対応方針・施策に則り、送電線工事を中心に電力工事を推進	
安全・品質の確保と施工力強化	施工力強化に向けた外国人社員の育成	電工を含む施工力強化に向けた外国人社員の登用と育成	
人財の確保・育成と働き方改革の推進	働き方改革の推進及び働きがいを感じる職場の形成	総労働時間の削減、職場環境の改善、福利厚生	 
		の充実、With CORONAを見据えた就業対策による社員満足度の向上	
DX推進等による生産性・収益性向上	収益性・生産性向上に向けた業務改善及びDX推進	ITソフト・IoT等、DX推進による全社的な業務効率化、生産性向上	
		新基幹システムの活用による更なる業務効率化、経営管理の充実	
ガバナンスの確保	コンプライアンスの徹底	実効性のあるコンプライアンス施策の展開	
	ガバナンス体制の強化・徹底	より良いガバナンスに向けた取組み強化	

(人的資本：人材の多様性確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

当社グループは、「人」が会社の重要な財産であると考えており、当社の企業行動憲章の中に「7.人を大切に
する企業の実現：私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、不当な差別を行うことなく、お互いの個性を大切にし、
それぞれの意欲・能力を最大限に発揮します。」と明記しております。

この考え方を踏まえ、第13次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)において、「人財の確保・育成と働き方
改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」を重点方針として掲げ、これら重点方針に則り、前表の
とおり、これら重点方針に係る具体的な取組み施策を明確にして、人材の多様性確保を含む人材の育成及び社内環
境整備に取り組んでおります。また、PBR向上への取組み施策の中においても、「社員エンゲージメントの向
上」に向けた取組み施策として推進しております。

人的資本に関する取組内容に係る具体的な制度・取組事例は、以下のとおりであります。

項目	具体的な制度・取組事例	テーマ
資格の早期取得等による若手社 員の早期戦力化	1級施工管理技士試験に対する外部講師も活用した社内 講習制度の拡充	人材育成 従業員エンゲージメン ト向上
	新入社員に対する初年度研修の拡充 新入社員に対するモニタリング面接及びフォローアップ 研修の実施 若手(入社3年目)社員研修及びそのフォローアップ研 修の導入	人材育成 人材の定着化
中堅社員・管理者研修の充実	従来の新任役職者、新任管理者研修に加え、新たな研修 として教育担当者研修、評価者研修を導入	人材育成 人材の定着化
次世代経営層の育成	経営大学院への修学制度	人材育成
職務遂行及び資格取得へのモチ ベーションアップ	資格運用規則の再改訂(報奨金対象資格の拡大、施工管 理技術検定改正への対応等) 特別表彰制度の新設	人材育成
人材確保	新卒採用に係る採用チャネルの拡大、採用広告としての SNS活用、採用イベントへの出展、学校とのコネク ション強化 新卒採用に係る電車内電子広告、通学路における駅看板 広告の実施 中途採用に係る採用チャネルの拡大、採用広告としての SNS活用、リファラル採用の実施	人材確保
働き方改革の推進	働き方改革推進体制を構築し、働き方改革PTを中心 に、総労働時間の削減、職場環境の改善、それらに資す るITソフト・IOT等、DXの活用推進 社員エンゲージメント調査の実施	社員エンゲージメント の向上 職場改善
現場代理人業務の効率化に向け た業務改善	働き方改革の中で、以下の施策への取組み ・現場代理人業務の分散化施策 ・工事技術者のスキル見える化施策	社員エンゲージメント の向上 職場改善
福利厚生の充実	既往独身寮の建替え 家賃補助制度 定期健康診断におけるオプション項目受診の奨励と補助 金制度	福利厚生 健康経営の推進

(3) リスク管理

当社グループはリスク管理規程に基づき、各部門、各子会社がリスクに対応する取組を実施しリスク管理を行っ
ております。SDGsに関連するリスクに対しては、SDGsのプロジェクトチームがリスク管理を行い、3か月
毎に経営会議、取締役会へ重要リスクに関して定期報告を行うこととしております。

(4) 指標及び目標

当社グループの上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針の指標及び目標については、以下のとおりです。

(階層別研修への参加者の状況)

・過去3年間の社内の階層別研修への参加者の状況は、以下のとおりです。

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
115人	284人	168人

2023年3月期は、新たに導入した階層別研修により、参加者が増加しております。

(多様性の確保について)

女性社員の状況

女性社員は連結で225名(前年同期比5名増)うち技術者は95名(前年同期比増減無)です。

その内訳は、以下のとおりです。

国内 73名(前年同期比5名増)うち技術者 29名(前年同期比4名増)

海外 135名(前年同期比2名増)うち技術者 60名(前年同期比3名減)

武蔵野工業(株) 12名(前年同期比3名減)うち技術者 5名(前年同期比2名減)

三喜産業(株) 5名(前年同期比1名増)うち技術者 1名(前年同期比1名増)

女性比率

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結	14.2%	15.0%	16.6%
個別	11.2%	11.0%	10.6%

女性の役職者社員

女性役職者社員(日本採用)は、2024年3月末時点で5名です。また、各海外拠点の管理部門、積算部門には、当該海外拠点採用の女性役職者が数名おります。

外国人社員の状況

- a. 新卒採用においては、日本の大学、大学院を卒業した学生の採用に力を入れておりますが、2024年4月の新入社員19名のうち外国人社員の採用は出来ませんでした。
- b. 中途採用においては、正規雇用を視野に派遣社員として受け入れ、一定期間、社内教育を行った後、正規雇用するという方式の採用を、2022年3月期から開始しております。
- c. 海外拠点で採用した社員の中から、現地で一定の日本語研修を受けた後、日本への企業内転勤制度を活用して、継続的に複数名を日本の職場に受け入れ、技術者として育成するとともに、貴重な戦力として活躍しております。

以上のように、当社は女性社員の採用・登用、海外拠点ネットワークも活かした外国人社員の採用・育成に、積極的に取り組んでおります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間で受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の政治・経済情勢などの影響により価格が高騰した場合、工事原価の上昇をもたらすことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約40%は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じる場合があります。海外要員（日本人、ローカルスタッフ）育成に係る仕組みを構築し、海外要員の拡充と人材の多能化を図り迅速かつ的確な対応によりリスク管理の向上に繋げておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生リスクが常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・標準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

(5) 偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受ける場合があります。品質管理書類として失敗事例、ゼネコン技術書、品質基準チェックシート等を作成、安全衛生マニュアルの制定などの体制を整えておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更や法的規制により行政処分を受ける場合があります。各種関連法令に対する知識・意識の向上に係る教育の継続的実施とコンプライアンスの遵守の徹底を図り、社内セミナー、監査部所による周知状況の監査を徹底しておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の時価変動等

当社グループは、保有不動産、政策保有株式などの時価の著しい下落や収益性の著しい低下などが発生する場合があります。保有不動産、政策保有株式に係る方針を明確化し、資産効率向上を図っております。また、政策保有株式についてはROE目線に立ち、保有ルールの見直しを実施し、個別株式の見直しはそのルールに基づき検討を進めておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率などの数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しておりますが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいますが、情報が外部に流出し社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取り組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、688億84百万円（前年同期比25.3%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事部を含む。）は、マレーシア現地法人の増加により、464億43百万円（前年同期比18.3%増）となりました。電力部門は、送電線大型工事の獲得により、167億59百万円（前年同期比61.0%増）となり、空調給排水部門は、52億37百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

売上高は、国内外ともに堅調に推移し509億36百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、資材価格の高騰と労務単価の上昇により原価改善面で計画比未達を余儀なくされました。また、国内の大型工事3件において工程回復を含めた追加費用が発生する等、新たに工事損失引当金繰入額5億29百万円を売上原価に計上することとなりました。販売費及び一般管理費については、一部の工事において代金回収が長期化する懸念が発生したことによる貸倒引当金繰入額4億45百万円の計上やインドネシア孫会社株式の追加取得（完全孫会社化）に伴うコンサルティングフィー等4億63百万円の計上があり営業損失11億31百万円（前年同期は営業損失8億31百万円）、受取地代家賃5億11百万円や為替差益1億59百万円を計上したものの、ベトナムにおける持分法による投資損失2億59百万円の計上により経常損失6億54百万円（前年同期は経常損失3億24百万円）、投資有価証券売却益6億61百万円の計上をしたものの保有する一部の固定資産について減損損失3億25百万円と法人税等調整額（益）52百万円、法人税、住民税及び事業税3億2百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失7億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億36百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、359億75百万円（前年同期比16.8%増）となりました。売上高は、279億7百万円（前年同期比24.4%増）となり、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、工事損失引当金繰入額、貸倒引当金繰入額の計上もあり、営業損失16億43百万円（前年同期は営業損失10億17百万円）、受取地代家賃等により、経常損失10億25百万円（前年同期は経常損失3億59百万円）、投資有価証券売却益を計上したものの、連結子会社の株式評価による関係会社株式評価損2億30百万円等の計上により、当期純損失9億19百万円（前年同期は当期純損失1億18百万円）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は318億12百万円（前年同期比30.7%増）となり、営業利益は6億13百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は160億35百万円（前年同期比50.7%増）となり、営業損失は1億28百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は31億52百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益は1億78百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億69百万円増加し、489億68百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等27億63百万円や電子記録債権8億97百万円の増加に対し、現金預金11億49百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億46百万円増加し、198億69百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等18億69百万円、電子記録債務7億49百万円、短期借入金11億22百万円及び工事損失引当金5億35百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、290億98百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億44百万円や為替換算調整勘定2億35百万円、退職給付に係る調整累計額2億53百万円の増加に対し、利益剰余金19億30百万円の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、95億26百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の支出（前年同期は15億11百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失3億69百万円となった他、未成工事支出金の減少7億29百万円や仕入債務の増加24億83百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加34億70百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億36百万円の支出（前年同期は6億70百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億49百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出14億50百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の収入（前年同期は5億43百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加11億62百万円などにより資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出6億21百万円、配当金の支払額4億83百万円などにより資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	35,464,398	39,328,494	10.9
東南アジア	16,448,647	26,092,773	58.6
その他アジア	3,080,340	3,463,698	12.4
合計	54,993,385	68,884,965	25.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	24,331,207	31,812,084	30.7
東南アジア	10,552,543	16,033,291	51.9
その他アジア	3,861,631	3,090,681	20.0
合計	38,745,383	50,936,057	31.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前事業年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	内線工事	15,862,723	19,119,011	34,981,735	14,417,000	(20,564,734) 20,885,932	1.8	378,963	14,586,064
	電力工事	7,167,290	10,408,045	17,575,336	7,026,710	10,548,625	1.3	134,028	6,912,832
	空調給排水工事	419,295	649,273	1,068,569	460,459	608,110	0.6	3,949	461,744
	機器製作	430,926	636,955	1,067,881	537,742	530,138	18.3	97,087	520,487
	計	23,880,235	30,813,287	54,693,523	22,441,912	(32,251,610) 32,572,807	1.9	614,029	22,481,129
当事業年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	内線工事	20,885,932	17,254,628	38,140,560	18,017,329	(20,123,231) 20,607,908	0.6	117,278	17,755,644
	電力工事	10,548,625	16,759,586	27,308,212	8,406,117	18,902,094	0.1	18,506	8,290,596
	空調給排水工事	608,110	1,517,162	2,125,272	924,713	1,200,559	0.3	3,906	924,669
	機器製作	530,138	444,601	974,740	559,594	415,145	12.8	53,224	515,731
	計	32,572,807	35,975,978	68,548,786	27,907,755	(40,641,030) 41,125,707	0.5	192,916	27,486,642

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度4.5%、当事業年度6.5%で、そのうち請負金額6億円以上の主なものは次のとおりであります。
前事業年度 該当する工事はありません。
当事業年度 BIGM PJ 鉄建建設株 (バングラデシュ)
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
手持工事高欄の()内の金額は換算差額修正前の金額であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	内線工事	4.6	95.4	100.0
	電力工事	64.6	35.4	100.0
	空調給排水工事	0.7	99.3	100.0
当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	内線工事	6.6	93.4	100.0
	電力工事	46.2	53.8	100.0
	空調給排水工事	-	100.0	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円) (%)
前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	内線工事	905,187	13,481,322	30,490	(3,059,688) (21.2)
	電力工事	-	436,553	6,590,157	7,026,710
	空調給排水工事	84,453	376,005	-	460,459
	機器製作	-	537,742	-	537,742
	計	989,641	14,831,624	6,620,647	(3,059,688) (13.6) 22,441,912
当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	内線工事	624,220	17,391,007	2,100	(1,543,581) (8.6)
	電力工事	-	59,579	8,346,537	8,406,117
	空調給排水工事	156,809	767,904	-	924,713
	機器製作	-	559,594	-	559,594
	計	781,030	18,778,086	8,348,638	(1,543,581) (5.5) 27,907,755

(注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。

2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	3.6	2.5
その他アジア	96.4	97.5
計	100.0	100.0

3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

北海道北部風力送電株式会社 送電線(北部送電豊富中川幹線・稚内恵北線開源線)建設工事

東京電力パワーグリッド株式会社 鹿島線 174~ 194鉄塔建替工事ならびに関連除却工事その1

当事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

飛鳥建設株式会社 PAK PIMS病院拡充計画

三菱化工機株式会社 巨菱精密化学(股)公司工場新建工程

4 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

d. 手持工事高 (2024年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
内線工事	1,648,450	18,959,458	-	(4,757,149)	(23.1)
電力工事	-	950	18,901,144	20,607,908	
空調給排水工事	-	1,200,559	-	18,902,094	
機器製作	-	415,145	-	1,200,559	
計	1,648,450	20,576,112	18,901,144	(4,757,149)	(11.6)
				41,125,707	

(注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

株式会社安藤・間	COLプロジェクト新築工事	2024年5月完成予定
東北電力ネットワーク株式会社	宮城丸森幹線新設鉄塔工事(その2)第2工区	2025年4月完成予定
東京電力パワーグリッド株式会社	鹿島線 174~194鉄塔建替工事その3	2026年4月完成予定
電源開発株式会社	佐久間東西幹線増強工事(第13工区)	2029年3月完成予定
東北電力ネットワーク株式会社	出羽幹線新設鉄塔工事(その2)第3工区	2029年7月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識基準

当社グループの売上高は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。将来、工事収益及び工事原価に対して見積り要素による変動が発生する可能性があります。

b. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権などの貸倒による損失に備えて回収不能となる見積りを貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

c. 棚卸資産の評価基準

当社グループの棚卸資産は、主として未成工事支出金であり、個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け、市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

d. 有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持などの目的により、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性がある上場会社の株式と価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額の低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

e. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、将来の課税所得を合理的に見積っておりません。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

f. 工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、当初予想しなかった見積りを超える追加原価等により損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

g. 固定資産の減損

当社グループは、減損の兆候のある資産又は資産グループについて、回収可能価額に基づき減損の判定を行っております。固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

a. 売上高の分析

売上高は、国内外ともに堅調に推移し509億36百万円（前年同期比31.5%増）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が371億11百万円（前年同期比34.8%増）、電力工事部門が84億6百万円（前年同期比19.6%増）、空調給排水工事部門が48億58百万円（前年同期比33.2%増）、機器製作部門が5億59百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

また、海外工事高が191億23百万円（前年同期比32.7%増）と売上高の37.5%を占めることになりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の増加に伴い、461億95百万円（前年同期比33.7%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度より1.5ポイント悪化し90.7%となりました。

販売費及び一般管理費は58億71百万円（前年同期比17.1%増）となりました。主なものは、従業員給料手当24億19百万円及び貸倒引当金繰入額4億45百万円であります。

c. 営業外損益の分析

営業外収益は10億33百万円（前年同期比0.3%増）となりました。主なものは、受取地家賃5億11百万円、受取配当金1億19百万円及び為替差益1億59百万円であります。

営業外費用は5億57百万円（前年同期比6.5%増）となりました。主なものは、不動産賃貸費用1億91百万円及び持分法による投資損失2億59百万円であります。不動産賃貸費用は、投資不動産に対する固定資産税、減価償却費及び定期的な修繕費などによるものであります。

d. 特別損益の分析

特別利益は7億11百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益6億61百万円であります。

特別損失は4億27百万円となりました。主なものは、減損損失3億25百万円及び工事損失引当金繰入額80百万円であります。

e. 当期損益の分析

売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、資材価格の高騰と労務単価の上昇により原価改善面で計画比未達を余儀なくされました。また、国内の大型工事3件において工程回復を含めた追加費用が発生する等、新たに工事損失引当金繰入額5億29百万円を売上原価に計上することとなりました。販売費及び一般管理費については、一部の工事において代金回収が長期化する懸念が発生したことによる貸倒引当金繰入額4億45百万円の計上やインドネシア孫会社株式の追加取得（完全孫会社化）に伴うコンサルティングフィー等4億63百万円の計上があり営業損失11億31百万円（前年同期は営業損失8億31百万円）、受取地家賃5億11百万円や為替差益1億59百万円を計上したものの、ベトナムにおける持分法による投資損失2億59百万円の計上により経常損失6億54百万円（前年同期は経常損失3億24百万円）、投資有価証券売却益6億61百万円の計上をしたものの保有する一部の固定資産について減損損失3億25百万円と法人税等調整額（益）52百万円、法人税、住民税及び事業税3億2百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失7億8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億36百万円）を計上する結果となりました。

f. 財政状態についての分析

財政状態についての分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

g. キャッシュ・フローについての分析

キャッシュ・フローについての分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

h. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本的方針は、「第13次中期経営計画を推進する過程で必要となる再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人材の育成、所有不動産の有効活用に係る投資、及び株主・協力業者・社員への適正な利益配分という視点をもった対応を行う。」、「配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していく。」であります。自己株式については、事業計画の進捗状況、業績見通し、株価・金融市場動向等を総合的に勘案して取得を検討していく方針であります。

運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。

i. セグメントごとの分析

セグメントごとの分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,623百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、車両運搬具、工具及びソフトウェアの取得があり、総額は26百万円でありました。

電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、機械装置、工具及び器具備品の取得があり、総額は183百万円でありました。

空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及び投資不動産の取得があり、総額は24百万円でありました。

共通

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及び投資不動産の取得、広島支社新築を目的とした建物、構築物及び土地の取得やオフィス用備品としての器具備品の取得、東北支社新築を目的とした建設仮勘定の取得、法令対応のための開発費用としてのソフトウェアの取得があり、総額は1,311百万円でありました。

(2) 東南アジア

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具、器具備品及びリース資産の取得があり、総額は76百万円でありました。

電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(3) その他アジア

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的としたソフトウェアの取得があり、総額は0百万円でありました。

電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都千代田区) (注)3、4	795,859	186,960	20,986.72	2,662,953	3,502	3,649,275	264
北海道支社 (札幌市中央区)	186,887	3,606	729.36	29,122	-	219,616	20
東北支社 (仙台市宮城野区)	72,156	104,238	10,412.68	341,931	-	518,326	41
中部支社 (名古屋市昭和区)	29,324	2,406	509.82	6,231	-	37,963	11
大阪支社 (大阪市北区)	110,576	4,667	1,924.52	87,259	-	202,503	28
広島支社 (広島市西区)	884,638	126,274	25,671.60	1,137,182	-	2,148,095	198
九州支社 (福岡市中央区)	11,987	2,589	325.95	2,425	-	17,002	15
千葉電機工場 (千葉市中央区)	11,319	122	668.64	89,482	-	100,924	15
広島電機工場 (広島市南区)	92,247	1,268	4,122.00	371,546	-	465,062	19
国内9営業所	153,789	12,161	1,895.84	91,322	-	257,273	87
海外2支店	1,267	1,655	-	-	-	2,923	103
賃貸用不動産 (投資不動産)	1,206,261	196	61,330.81	4,003,640	-	5,210,098	-
合計	3,556,316	446,147	128,577.94	8,823,097	3,502	12,829,063	801

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
武蔵野工業株式会社 本社他 (東京都千代田区)	日本	3,855	3,780	549.29	8,459	-	16,096	54
武蔵野工業株式会社 賃貸用不動産 (投資不動産)	日本	26,626	-	145.60	64,179	-	90,805	-
三喜産業株式会社 本社他 (広島県廿日市市)	日本	929	3,727	729.50	9,933	-	14,590	41

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他 アジア	-	966	-	-	-	966	39
SECT COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア	-	14,040	-	-	-	14,040	47
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スラン ゴール州)(注)5	東南アジア	24,511	26,203	-	-	10,793	61,507	263
SECM SDN.BHD. 賃貸用不動産 (投資不動産)	東南アジア	178,922	-	-	-	-	178,922	-
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・バンダル スリブガワン市)	東南アジア	-	15,097	-	-	-	15,097	46
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミ ン市)	東南アジア	-	57	-	-	-	57	21

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。

3 本社の土地には群馬県邑楽郡にある倉庫の土地が含まれております。

4 本社には東京支社、東京支店の帳簿価額、従業員数が含まれております。

5 SECM SDN.BHD.には、子会社であるPT SECM TECH INDONESIAの帳簿価額、従業員数が含まれております。

6 SEC(S)PTE.LTD.は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 賃貸用不動産（投資不動産）の明細

所在地（用途）	土地（㎡）	建物（㎡）
株式会社サンテック		
東京都千代田区（貸事務所）	211.75	1,042.56
”（貸事務所）	943.95	1,977.40
”（貸事務所）	864.70	5,781.82
”（貸事務所）	181.09	507.83
東京都杉並区（賃貸集合住宅）	249.01	230.39
”（保育園）	459.07	442.19
東京都世田谷区（賃貸集合住宅）	538.01	778.37
宮城県大崎市（賃貸集合住宅）	1,938.97	768.51
埼玉県蕨市（賃貸集合住宅）	561.00	820.80
埼玉県飯能市（山林）	48,094.00	-
神奈川県海老名市（賃貸集合住宅）	2,645.46	929.07
大阪府吹田市（賃貸集合住宅）	508.62	552.85
広島県福山市（貸事務所）	387.58	185.45
広島県東広島市（土地賃貸）	3,597.19	-
愛媛県松山市（賃貸住宅）	150.41	89.42
武蔵野工業株式会社		
東京都大田区（賃貸住宅）	68.89	113.48
東京都目黒区（賃貸住宅）	29.67	54.53
東京都世田谷区（賃貸住宅）	16.81	33.86
東京都港区（賃貸住宅）	8.68	23.56
兵庫県尼崎市（賃貸住宅）	21.55	83.03
SECM SDN.BHD.		
マレーシア・スランゴール州（賃貸住宅）	-	168.45
”（賃貸住宅）	-	152.35
”（貸事務所）	-	243.50
マレーシア・サラワク州（賃貸住宅）	-	252.79

8 土地建物に含まれている倉庫の明細

所在地（事業所・用途）	土地		建物	
	面積（㎡）	金額（千円）	延面積（㎡）	金額（千円）
群馬県邑楽郡（本社・倉庫）	17,108.46	150,196	4,776.83	17,194
宮城県黒川郡（東北支社・倉庫）	7,318.42	56,389	418.51	21,576
広島県山県郡（広島支社・倉庫）	10,867.00	60,234	3,113.39	11,143

（注） 工所用機材工具の維持管理、保管施設であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 東北支社	宮城県 仙台市	日本	建物	648,138	188,865	自己資金	2024.1	2025.3

- (注) 1. 完成後の増加能力については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日 (注)	2,000,000	18,000,000	-	1,190,250	-	-
2020年9月30日 (注)	1,000,000	17,000,000	-	1,190,250	-	-
2024年3月29日 (注)	1,000,000	16,000,000	-	1,190,250	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	21	49	27	14	2,085	2,203	-
所有株式数(単元)	-	11,447	1,535	52,161	2,726	136	91,720	159,725	27,500
所有株式数の割合(%)	-	7.17	0.96	32.66	1.71	0.08	57.42	100.00	-

(注) 自己株式645,111株は「個人その他」に6,451単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,301	14.99
神戸 道雄	兵庫県宝塚市	1,520	9.90
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	7.62
八幡 信孝	東京都千代田区	799	5.20
八幡 欣也	東京都杉並区	572	3.73
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	484	3.16
株式会社太平フィナンシャルサービス	東京都文京区本郷1丁目13-4	483	3.15
内藤 征吾	東京都中央区	478	3.12
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	350	2.28
浜田 淑生	広島県広島市	265	1.73
計	-	8,425	54.87

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,327,400	153,274	-
単元未満株式	普通株式 27,500	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	153,274	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	645,100	-	645,100	4.03
計	-	645,100	-	645,100	4.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年12月18日)での決議状況 (取得期間2023年12月19日)	800,000	636,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	781,700	621,451,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,300	14,548,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.3%	2.3%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.3%	2.3%

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	265	185,820
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	737,509,967	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	645,111	-	645,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき30円とさせていただきました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月25日 定時株主総会決議	460,646	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

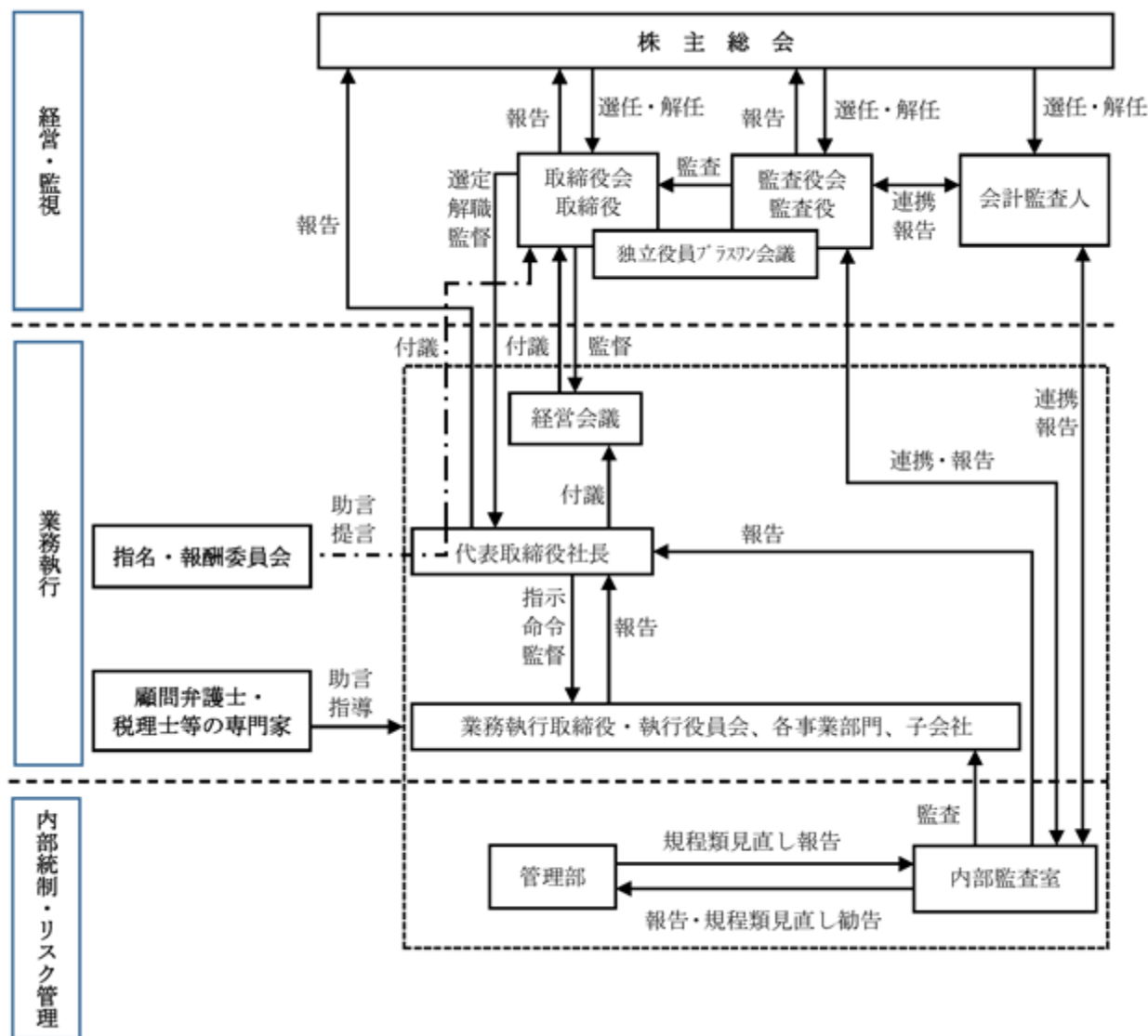
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率的かつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の企業統治の体制の模式図



ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

また、補完機関として、独立役員プラスワン会議、経営会議、指名・報酬委員会等を設置しております。

1 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成されております。

経営の監督機能を強化するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定の一部を本社取締役等で構成する「経営会議」に委任し、業務執行の協議を多面的に検討するとともに決定のスピードアップを図り、経営会議を業務執行機関として機能させることにより、経営の大きな戦略的方向付けと執行監督を中心に行い、当社の経営を戦略的かつ効率的に運営しております。

2 経営会議

経営会議は、代表取締役社長、本社所属の業務執行取締役、本社所属の執行役員から選定された者により構成されます。

また、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しております。18名の執行役員（うち取締役兼任5名）を置き、代表取締役社長・社外取締役・監査役及び社外監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制を整えております。

3 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。

取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換が出来るよう体制を整えております。

また、当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップ及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

4 独立役員プラスワン会議

社外取締役2名と社外監査役2名に常勤監査役1名で構成されております。

独立役員間及び常勤監査役との連携を確保し、情報共有を図る体制を整えております。また、外部会計監査人との意見交換会を定期的に設定するなど、監査役会と社外取締役との協働体制を整え、連携を確保しています。

5 指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会制度を活用し、経営の意思決定プロセスの透明性・公正性・客観性と説明責任を強化しております。

機関ごとの構成員は次のとおりです。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	独立役員 プラスワン 会議	指名・報酬 委員会
代表取締役社長	八幡 信孝					
代表取締役副社長	宮本 賢一		○			
代表取締役副社長	阿部 匡					
取締役	門脇 佑幸	○	○			
取締役	井出崎 功					
社外取締役	中尾 誠男					
社外取締役	佐藤 正臣					
監査役	山内 譲治					
社外監査役	岩田 一男					
社外監査役	恵谷 英雄					
執行役員	西 雅之					
執行役員	河野 直					
執行役員	船戸 文英					
執行役員	岡崎 圭二					
執行役員	浅井 邦夫		○			

八．当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治システムに関する基本的な考え方を実現する制度として、現行法制下においては、監査役会設置会社が当社の企業規模、当社の置かれた環境下において、最も有効であると考え、当社は、監査役会設置会社を選択しております。

当社においては、社外取締役2名及び社外監査役2名が、企業経営の経験や財務・会計等の専門的見地を有し、社外からの視点で経営監視を行っており、独立性並びに中立性の確保ができています。

また、上記のコーポレートガバナンス体制を構築・維持しながら、より一層の経営の意思決定に対する客観性と透明性を高めることが、当社にとって最適な体制であると考えています。

企業統治に関するその他の事項

A 「内部統制システム構築の基本方針」

- a 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業行動憲章及び企業行動規範を定め、コンプライアンス・リスク管理体制を確立するための取り組みを行い、法令・定款違反を未然に防止する。
 - ・取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
 - ・反社会的勢力による不当要求に対して組織全体で対応し、反社会的勢力とは一切の取引関係を持たない。
- b 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・情報管理基本方針を整備し、取締役会規則、情報管理規程等を定め、情報の適切な保存及び管理をする。
- c 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程を定め、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確にする。
- d 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を定期的に開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。また、社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保する。
 - ・取締役の職務執行の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定める。
- e 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令・定款・企業行動規範及び社内規程等を従業員に周知徹底する。
 - ・内部通報制度を定め、違法行為・不正行為等を早期に発見し、是正する。
 - ・重大性に応じて、取締役会が再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
 - ・取締役は、当社及びグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の職務を補助する使用人として、監査室所属の使用人に、監査業務に必要な事項を命令することができる。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課、異動及び懲戒については監査役の同意を得る。
- i 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。
 - ・内部監査部門、リスク管理部門、法務・コンプライアンス部門を担当する取締役は、担当部門の業務状況について監査役に報告する。

- ・取締役は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。また、使用人が監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合に速やかに報告を行うことができる体制を整備する。
 - ・監査役に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
 - ・監査役は、職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を支払うものとする。
- j その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。
 - ・監査役は、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受ける。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築する。
- B 「運用状況の概要」
- a コンプライアンスに関する取組
- 当社は、コンプライアンス体制を構築しており、統括責任者、統括管理者の他、各部署に責任者、管理者を配置しております。
- 統括責任者及び統括管理者は、コンプライアンスの徹底のため、全従業員宛、コンプライアンス啓蒙機関紙を発行しており、職場ごとの勉強会の実施状況を監査項目に入れることにより、コンプライアンスに関する取り組みを確実なものとしております。
- b リスク管理に関する取組
- 当社グループは、リスク管理規程に基づき管理しており、重大な経営リスクが発生したときは、対策本部を設置し、危機の解決・克服もしくは回避のため迅速な対応を行う体制を整えております。
- c 取締役の職務執行の適正性及び効率性の向上に関する取組
- 当事業年度において取締役会は、13回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っております。また、取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の監督を行っております。
- 当事業年度において経営会議は、24回開催されており、業務執行に係る重要事項等に対する組織的かつ迅速な意思決定を行っております。また、経営会議には、常勤監査役が出席し必要な意見を述べ、社外取締役、社外監査役は、必要に応じ参加し、助言・提言を行っております。
- 執行役員は、取締役会への業務報告のほか、執行役員会を当事業年度においては4回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っております。
- d 企業集団における業務の適正性の向上に関する取組
- 当社グループにおける業務執行の状況などの把握については、関係会社管理規程に基づきグループ会社からの事業計画の進捗報告や会議などを通じて情報を取得し、協議をしております。
- また、当社において定められた企業行動憲章及び企業行動規範は、グループ会社の規程にも組み込まれ、グループ会社において周知徹底されております。また、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めております。
- e 監査役への報告及び監査の実効性確保等に関する取組
- 当事業年度において監査役会は、13回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役へ提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換が出来るよう体制を整えております。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、以下のとおりであり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため法務省令で定めるものにつきましては填補の対象としないこととしております。

なお、管理職従業員の保険金請求適用については、経営会議に諮ることとしております。

被保険者の範囲は、取締役、監査役、執行役員、管理職従業員（本社部長、支社長、営業所長、工場長以上の従業員）、社外派遣役員、退任役員としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
加藤 剛志	9	9
八幡 信孝	13	13
宮本 賢一	13	13
井出崎 功	13	13
中尾 誠男	13	13
佐藤 正臣	13	13
阿部 匡	13	13

（注）加藤剛志氏は、2023年12月30日逝去により退任したため、退任までの開催回数を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

付議事項	具体的な検討内容
決議事項	事業報告・計算書類・有価証券報告書・コーポレート・ガバナンス報告書等の承認 株主総会の招集及び付議議案等の決定 内部統制計画の承認 役員報酬の決定 代表取締役の選定 執行役員を選任 重要な社内規程の改廃 自己株式の取得・消却の決定 投資有価証券の処分の決定 等
報告事項	月次業績報告 取締役会実効性評価アンケート結果 コンプライアンス報告 内部統制監査報告 業務監査報告 S D G s の推進状況に関する報告 等

任意の指名・報酬委員会の活動状況

任意の指名・報酬委員会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

	具体的な検討内容
諮問事項	取締役及び取締役会の評価並びに報酬の諮問 代表取締役の選定の諮問
その他	指名・報酬委員による取締役・執行役員との面談

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼社長執行役員	八幡 信孝	1974年12月2日生	1997年10月 当社入社 2002年6月 当社執行役員 2004年6月 当社取締役 2006年6月 当社取締役(執行役員管理統括本部長) 2008年4月 当社取締役(上席執行役員管理本部長) 2010年7月 当社取締役(上席執行役員管理本部担当) 2014年4月 当社取締役(常務執行役員営業本部長) 2020年6月 当社取締役 2022年1月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員) 2024年1月 当社代表取締役社長(社長執行役員)現在に至る	(注)4	799
代表取締役副社長 兼副社長執行役員電力本部長	宮本 賢一	1959年7月7日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 当社電力本部電力事業部電力工事部長兼電力営業部電力営業グループグループマネージャー 2016年4月 当社執行役員電力本部副本部長兼電力事業部電力工事部長兼新エネルギー事業部副本部長兼新エネルギー工事部長 2019年4月 当社上席執行役員電力本部副本部長兼電力事業部長兼電力工事部長兼新エネルギー事業部長兼新エネルギー工事部長 2020年6月 当社取締役(上席執行役員電力本部長) 2023年4月 当社取締役(常務執行役員電力本部長) 2024年1月 当社代表取締役(常務執行役員電力本部長) 2024年4月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員電力本部長)現在に至る	(注)4	7
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	阿部 匡	1956年9月1日生	1981年4月 株式会社第一勧業銀行入行 1999年7月 同行市ヶ谷支店長 2001年10月 株式会社みずほ銀行藤沢支店長 2003年7月 同行品川支店長 2005年7月 同行人事部付主任調査役 2009年7月 株式会社シモン常務取締役営業本部長 2013年6月 ダイヤ通商株式会社常務取締役 2014年4月 同社代表取締役社長 2019年4月 同社顧問 2022年6月 当社取締役 2024年6月 当社代表取締役副社長(副社長執行役員)現在に至る	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員営業本部長兼工 事統括部長	門脇 祐幸	1960年3月12日生	1978年4月 当社入社 2011年7月 当社営業本部首都圏事業部工 事部長 2014年4月 当社執行役員営業本部首都圏事 業部副部長兼工事部長 2017年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 首都圏事業部工事部長 2020年4月 当社上席執行役員営業本部副本 部長兼工事統括部長兼工事部長兼プ ラント工事部長 2021年4月 当社常務執行役員営業本部長兼工 事統括部長兼工事部長兼プラント 工事部長 2022年6月 武蔵野工業株式会社取締役現在に 至る 2024年6月 当社取締役(常務執行役員営業本 部長兼工事統括部長)現在に至る	(注)4	1
取締役 兼上席執行役員電力本部中国・四 国地区担当支配人	井出崎 功	1961年8月4日生	1985年4月 中国電力株式会社入社 2006年2月 同社販売事業本部マネージャー (情報技術)、(スマートメー ター計画) 2013年6月 同社お客様サービス本部専任部長 (総括)、(配電安全品質) 2016年6月 同社お客様サービス本部担当部長 (配電) 2017年6月 当社上席執行役員電力本部中国・ 四国地区担当支配人 2018年6月 当社取締役(上席執行役員電力本 部中国・四国地区担当支配人)現 在に至る	(注)4	6
取締役	中尾 誠男	1943年2月16日生	1965年4月 三菱油化株式会社入社 1996年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2004年6月 同社常勤監査役 2006年6月 株式会社なとり社外監査役 2007年6月 同社社外取締役現在に至る 2014年6月 当社取締役現在に至る	(注)4	19
取締役	佐藤 正臣	1949年2月13日生	1971年4月 住友重機械工業株式会社入社 1992年8月 同社PTC事業本部ドライブシス テム工場管理部長 1997年5月 同社総務部長 2001年5月 同社リスク管理室長兼務 2005年5月 同社総務本部長 2013年10月 SMBCスタッフサービス株式会社顧 問 2014年4月 株式会社三井住友銀行人事部研 修所顧問 2015年6月 当社取締役現在に至る	(注)4	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	山内 讓治	1958年 8月30日生	1981年 4月 当社入社 2008年 4月 当社本社第二営業部長 2011年 4月 当社執行役員営業本部首都圏事業 部営業部長 2014年 4月 当社執行役員営業本部首都圏事業 部長兼営業部長兼営業推進室長兼 電力本部新エネルギー事業部 営 業部担当部長 2017年 5月 当社執行役員営業本部国際事業部 国際営業部長兼シンガポール支店 長 2018年 4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 国内・海外統括営業担当 2020年 4月 当社上席執行役員営業本部西日本 事業部長兼広島支社長兼電力本部 新エネルギー事業部営業部担当部 長 2023年 7月 当社執行役員統括本部営業担当 2024年 4月 当社統括本部営業担当 2024年 6月 当社常勤監査役現在に至る	(注) 6	3
監査役	岩田 一男	1958年 8月 1 日生	1983年 4月 株式会社埼玉銀行入行 2000年 1月 株式会社あさひ銀行月島支店長 2003年 5月 株式会社埼玉りそな銀行志木支店 長 2007年 6月 同行営業サポート統括部長 2009年 6月 同行取締役兼執行役員経営管理部 担当 2010年 6月 株式会社りそな銀行常務執行役員 コンシューマーバンキング部担当 兼ローンビジネス部担当 2013年 4月 同行常務執行役員神奈川地域担当 兼名古屋営業本部担当兼独立店担 当(浜松支店・津支店担当) 2014年 4月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締 役兼専務執行役員リスク統括部担 当兼融資企画部担当兼オペレー ション改革部担当 2015年 4月 同行代表取締役副社長兼執行役員 人材サービス部担当兼リスク統括 部担当兼オペレーション改革部担 当 2017年 4月 ジェイアンドエス保険サービス株 式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社監査役現在に至る 2020年 6月 首都圏リース株式会社代表取締役 社長 2024年 4月 りそなリース株式会社代表取締役 会長現在に至る	(注) 5	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	恵谷 英雄	1955年11月29日生	1978年4月 日本銀行入行 1994年7月 同行国際局調査役 1996年4月 同行フランクフルト事務所 1998年4月 同行フランクフルト事務所長 1998年7月 同行人事部人事課長 2000年6月 同行北九州支店長 2003年7月 同行調査統計局参事役 2004年7月 同行調査統計局審議役 2004年12月 同行神戸支店長 2007年5月 同行情報サービス局長 2009年6月 みずほ証券株式会社常勤監査役 2017年6月 同社社外取締役監査等委員 2019年4月 公益財団法人国際金融情報センター総務部長 2019年6月 同法人常務理事 2024年6月 当社監査役現在に至る	(注) 6	-
計					853

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切捨てて表示しております。
- 2 取締役中尾誠男及び取締役佐藤正臣の両氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役岩田一男及び監査役恵谷英雄の両氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
九里 和男	1956年1月8日生	1974年4月 東京国税局採用 1998年7月 東京国税局調査第一部国際調査課国際調査専門官 2004年7月 刈谷税務署副署長 2009年7月 萩税務署署長 2014年7月 東京国税局調査第一部次長(特別国税調査官担当) 2015年7月 京橋税務署署長 2016年8月 税理士登録(東京税理士会) 2016年8月 九里和男税理士事務所開所現在に至る 2020年6月 株式会社インプレスホールディングス社外監査役現在に至る 2023年6月 当社補欠監査役現在に至る	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の中尾誠男氏は、長年にわたる取締役及び監査役の実験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

同氏は、株式会社などとの社外取締役であります。当社と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社株式を19,100株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

社外取締役の佐藤正臣氏は、企業における長年の経験、エンジニアリング会社の専門性及び総務部門の実験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

同氏は、当社の取引先である住友重機械工業株式会社の要職を経ておりますが、2013年6月に退職しております。当社と当社の間には、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、当社の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を7,500株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の岩田一男氏は、都市銀行の役員を歴任され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

同氏は、当社の取引銀行であり、取引先である株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社りそな銀行の役員を経ておりますが、2017年3月に退任しております。当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行からの依存度は突出しておらず、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同行の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。また、同氏は当社の取引先である、りそなリース株式会社の代表取締役会長であります。リース取引等は存在しますが、取引の規模、性質に照らして、当社の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を8,100株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

社外監査役の恵谷英雄氏は、日本銀行の管理職を経験され、その後みずほ証券にて常勤監査役・監査等委員を経験され、その知識・経験を当社の監査機能に活かしていただけると判断し、社外監査役として選任しております。

同氏は、現在、公益財団法人国際金融情報センター常務理事であります。当社と同法人の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は当社の取引先である日本銀行の要職を経ておりますが、2009年6月に退任しております。同行と当社の間には、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同行の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を所有していません。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

A 「当社社外役員の独立性基準」

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

- a 当社又はその現在の子会社の業務執行取締役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、過去においても業務執行者ではなかったこと、また、当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人ではないこと。
- b () 当社又は連結子会社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間においても業務執行者ではなかったこと。
- () 当社又は連結子会社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間においても業務執行者ではなかったこと。

- c 当社又は連結子会社から、一定額（過去3年平均にて年間1,000万円又は平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
 - d 当社又はその子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはその子会社の取締役等の役員ではないこと。
 - e 現在、当社又はその子会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間、当該社員等として当社又はその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと。
 - f 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社又は連結子会社から過去3年平均にて年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又は連結子会社を主要な取引先とする法律事務所等のアドバイザー・ファームの社員等ではないこと。
 - g 当社又はその現在の子会社の取締役、執行役員又は顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、また、最近5年間において当該取締役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと、かつ、その近親者が上記b～fと同様の基準に該当しないこと。
 - h その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。
 - i 仮に上記b～gのいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外取締役候補者とすることができる。
- B 「社外役員の属性情報」の記載省略に関する軽微基準
- 「社外役員の属性情報」（取引先、寄付先等又はその出身者に該当する旨及びその概要）に関し、取引先、寄付先等、又は社外役員本人との取引、寄付等が、当社が定める軽微基準を充足する場合には、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断し、その記載を省略しております。
- a 通常の商取引について、当該会社への当社又は連結子会社の売上が連結売上高の5%未満、もしくは、取引先、その親会社又は重要な子会社による業務粗利益が当社の連結業務粗利益の5%未満であること。
 - b 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社又は連結子会社から受け取る金銭については、過去3年平均にて年間1,000万円未満であること。
 - c 当社又は連結子会社からの寄付等については、過去3年平均にて年間1,000万円又は寄付等を受ける組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えない金額であること。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、内部監査部門と取締役・監査役との連携を確保すべきであると考えており、監査室の監査結果は、取締役会にて定期的に報告・意見交換ができるよう連携する仕組みを整えております。

また、当社は社外取締役や社外監査役の指示を受けて、社内の連絡・調整を行う担当者を管理部内に選任し、管理部を中心として社外取締役や社外監査役に必要な情報を的確に提供しています。加えて、必要に応じて監査室や管理部が、社外取締役・社外監査役に常勤監査役を加えた独立役員プラスワン会議に必要な情報を的確に提供する体制を整えています。

外部会計監査人が監査役、内部監査部門、社外取締役と十分な連携を確保できるよう外部会計監査人と監査役・社外取締役との連絡会（独立役員プラスワン会議への外部会計監査人の報告、必要に応じて管理部・監査室を加えます）を定期的実施しています。

また、外部会計監査人が、株主・投資家に対して重大な責務を負っていることを認識し、監査役会や会計・総務管理部門、内部監査部門等と連携し、外部会計監査人が適正な監査を実施できるよう監査日程の確保や監査体制の整備に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査及び事業報告に関しては監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

なお、監査役吉國眞一氏は日本銀行の要職を経験され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役岩田一男氏は都市銀行の役員を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役恵谷英雄氏は日本銀行の管理職を経験され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
井上 誠幸	13	13
吉國 眞一	13	13
岩田 一男	13	13
山内 譲治	-	-
恵谷 英雄	-	-

(注) 1. 井上誠幸及び吉國眞一の両氏は2024年6月25日の定時株主総会の終結の時をもって監査役を辞任しております。

2. 山内譲治及び恵谷英雄の両氏は同定時株主総会で選任された新任監査役であるため、当事業年度における活動実績はありません。

a. 監査役会の活動状況

当事業年度における監査役会の主な活動は、以下のとおりです。

- ・ 監査方針及び年間監査計画の策定
- ・ 会計監査人との協議（定例：4回/年、KAMの対応等、その他必要の都度実施）
- ・ 会計監査人の報酬に関する同意
- ・ 事業報告・計算書類及び附属明細書の監査・承認
- ・ 監査報告書の作成
- ・ 定時株主総会の招集通知及び付議議案の監査・承認
- ・ 監査役の選任及び報酬に係る議案に対する同意
- ・ 監査役の事業所等への監査、その活動内容・結果の取締役会等への報告
- ・ 内部監査部門との協議
- ・ 代表取締役、業務執行取締役及び執行役員との懇談
- ・ 社外取締役との意見交換
- ・ 取締役の職務執行状況調査実施

b. 監査役の主な活動

1 常勤監査役の活動

当事業年度における常勤監査役の主な活動は、以下のとおりです。

- ・ 上記の監査役会の活動を主宰し、議長を務める
- ・ 取締役会の出席に加え、経営会議等社内の重要な会議、委員会への出席
- ・ 事業所の業務の調査
- ・ 内部監査部門との協議
- ・ 常勤監査役の調査及び監査した情報の社外取締役及び社外監査役への提供
- ・ 内部統制システムの整備運用状況の監視・検証
- ・ 代表取締役との懇談実施
- ・ グループ会社の取締役会への参加
- ・ 日本監査役協会等の各種セミナー参加

2 社外監査役の活動

当事業年度における社外監査役の主な活動は、以下のとおりです。

- ・上記の監査役会の活動を通じて、客観的な立場からの取締役及び執行役員の職務執行に対する意見・助言
- ・取締役会に出席し、各議案の審議において、ガバナンス・会計・税務の観点からの意見・助言

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した監査室（2名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施し、結果について取締役会、代表取締役及び監査役会に対して報告しております。また、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

会計監査の状況

- a．監査法人の名称
R S M清和監査法人

- b．継続監査期間
1年間

- c．業務を執行した公認会計士
高橋 仁
藤本 亮

- d．監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他4名で構成されております。

- e．監査法人の選定方針と理由
当社監査役会は、外部会計監査人候補を適切に選定し、外部会計監査人を適切に評価するために以下の基準を策定しています。
- (1) 公認会計士又は監査法人であること。
 - (2) 当社が海外拠点を複数有することから、海外拠点に対する監査を適切に行うことができる人員の確保、語学力、経験を有していること。
 - (3) 建設業の監査に精通していること。
 - (4) 信頼性の高い監査基準が明確に示され、その基準に基づき監査が実施できる（されている）こと。
- 当社監査役会は、外部会計監査人に求められる独立性と専門性を有しているか否かについて、以下の確認を行います。
- (1) 外部会計監査人の経営において、当社からの報酬に過度に依存していないこと。
 - (2) 会計監査の内容・実態が著しく専門性に欠けていないこと。
 - (3) 信頼性の高い監査基準が明確に示され、その基準に基づき監査が実施されていること。
- 以上の、選定方針を具備しているものと判断し、当社監査役会は会計監査人としてR S M清和監査法人を選任しております。また、当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

- f．監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役会は、選定方針の各項目について評価した結果、監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

- g．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及び理由を報告いたします。
- また、会計監査人の職務の執行に支障ある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会は、その解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

h. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	東邦監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	R S M清和監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

R S M清和監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

東邦監査法人

異動の年月日 2023年6月23日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1979年3月30日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東邦監査法人は、2023年6月23日開催予定の第76回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分備えているものと考えておりますが、当社との監査継続年数が長期にわたることから、複数の監査法人を比較検討いたしました。その結果、R S M清和監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、グローバルネットワーク体制等を総合的に検討し、適任と判断したためであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査役会の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	44,860	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	44,860	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づき、その内容及び日数等を勘案して協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について独立役員4名で構成された任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役報酬は、当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の取締役が果たすべき役割を最大限に発揮するための対価とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬（金銭報酬）として年俸制による基本報酬と業績を反映した役員賞与により構成しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責を反映した加算を行う体系とする。基本報酬のレベルは、当社の事業規模、当社の従業員給与水準、在任年数、業界水準、及び優秀な人財を確保（登用）・維持するための観点等を総合的に勘案して、年に一度、過去の実績を参考に、これを取締役会で決定するものとする。

また、上記方針の作成は、指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえで、取締役会において決議するものとする。

役員賞与は、各役員の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として支給するものとし、前年度の担当部門業績考課・個人の業績寄与度を反映した体系とする。

賞与水準は基本報酬の3か月分を基本とし、業績に応じ増減した上で配分するものとする。

なお、業績考課については、短期的な数量成果（受注金額、売上、収益額）の他に、中長期にわたる当社の企業価値向上への質的な貢献度の成果にも配慮した要素をも考慮し、総合的に判断するものとする。

c. 取締役の個人報酬等のうち、業績連動報酬等に係る業績指数の内容及び金額（算定方法）の決定方針
業績連動報酬は、採用しない。

d. 取締役の個人報酬等の基本報酬・業績連動報酬・非金銭報酬の割合の決定方針
基本報酬を100%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長に具体的報酬額の決定を委任し、その委任を受けた代表取締役社長は各取締役の基本報酬の額及び各取締役担当事業の業績を踏まえた賞与水準を決定します。

個人別の報酬額の内容の決定に際しては、指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けております。

取締役会は、代表取締役社長加藤剛志に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与水準の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、上記方針のとおり、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

監査役報酬の基本方針は、基本報酬のみとし、その報酬レベルは、取締役の基本報酬を基準としながら、優秀な人財の採用・確保のために他社の水準も考慮し、監査役の協議により決定するものとしております。

取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第59回定時株主総会において、年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

なお、支給対象となる員数は定款上の定数である取締役は10名以内、監査役は5名以内です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,750	60,750	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	-	-	-	1
社外役員	42,924	42,924	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,325	2	本部長、支配人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的以外の目的」とは、保有することによって当社グループの事業運営上、中長期的な取引先との関係強化することを目的とし、「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的しております。

なお、純投資目的の投資株式は、保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 当社が保有する株式については、毎年一定時期に取締役会において政策保有株式を保有する取引先との取引について、そのリターンとリスクなどを個別に検証し、保有に値しない銘柄については売却の方針としております。

保有に値しないとは、取引先から過去あるいは将来にわたって得られるであろう工事利益総額と株式配当の合計額が、一定期間において当社の定める株式投下資本収益率を超えていない、あるいは超えることが期待できないと見込まれ、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断できない場合のことであります。また、その保有の意義が認められる銘柄については、保有する方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	820,061
非上場株式以外の株式	21	1,686,457

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	5,530	取引先持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	749,339

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株みずほフィナン シャルグループ	116,808	116,808	(保有目的)関係会社が主要取引金融機 関、内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありま せん。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	355,797	219,365		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ひろぎんホールディングス	210,281	210,281	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事・空調給排水工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	229,416	131,635		
A G S(株)	240,000	240,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	207,600	167,040		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	20,726	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	184,647	109,806		
住友重機械工業(株)	23,337	22,957	(保有目的)内線工事・空調給排水工事・機器製作の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会による取得	無
	110,175	74,381		
(株)りそなホールディングス	108,731	108,731	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	103,327	69,533		
中国電力(株)	88,980	88,980	(保有目的)電力工事・内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	103,172	59,883		
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	32,841	10,947	(保有目的)関係会社が内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	89,031	44,948		
(株)武蔵野銀行	14,500	14,500	(保有目的)主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	有
	42,789	32,219		
K D D I(株)	9,000	9,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	40,338	36,837		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	24,993	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	38,914	21,191		
京王電鉄(株)	8,301	7,721	(保有目的)内線工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会による取得	無
	34,633	35,864		
日本金属(株)	27,700	33,100	(保有目的)内線工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 2023年度において、同社株式の保有合理性を検証し一部売却しております。	無
	23,794	31,643		
東京建物(株)	8,492	8,492	(保有目的)内線工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	22,346	13,714		
(株)安藤・間	18,032	17,992	(保有目的)内線工事・空調給排水工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会による取得	無
	21,386	15,401		
マツダ(株)	11,781	11,781	(保有目的)内線工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	20,681	14,431		
プリマハム(株)	7,785	7,785	(保有目的)内線工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	17,928	17,134		
福山通運(株)	3,821	3,460	(保有目的)内線工事・空調給排水工事の取引、関係強化(業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会による取得	無
	13,851	12,423		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コカ・コーラボト ラーズジャパンホー ルディングス(株)	4,904	4,904	(保有目的)関係会社が内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	10,877	7,086		
(株)山口フィナンシャルグループ	5,584	5,584	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	8,702	4,534		
J F Eホールディングス(株)	2,773	2,773	(保有目的)関係会社が内線工事・機器製作の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	7,043	4,655		
(株)アルバック	-	50,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 2023年度において、同社株式の保有合理性を検証し売却しております。	無
	-	287,500		
日東電工(株)	-	20,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 2023年度において、同社株式の保有合理性を検証し売却しております。	無
	-	171,000		
丸一鋼管(株)	-	7,539	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (業務提携等の概要)該当事項はありません。 (定量的な保有効果)(注)2 2023年度において、同社株式の保有合理性を検証し売却しております。	無
	-	21,938		

(注)1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 保有株式に関する定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性の検証方法については次のとおりです。当社は、毎年一定時期に取締役会において政策保有株式を保有する取引先との取引について、そのリターンとリスクなどを個別に検証しております。

3 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、R S M清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催される同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,017,796	9,868,404
受取手形・完成工事未収入金等	1 14,011,870	1 16,774,943
電子記録債権	1 865,121	1 1,762,132
未成工事支出金	946,687	228,803
その他	1,215,644	2,365,399
貸倒引当金	152,527	569,504
流動資産合計	27,904,593	30,430,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 4,899,184	4 5,344,718
減価償却累計額	2,948,250	2,965,367
建物及び構築物(純額)	1,950,933	2,379,350
機械装置及び運搬具	3,713,362	3,805,243
減価償却累計額	3,286,062	3,400,709
機械装置及び運搬具(純額)	427,300	404,534
工具、器具及び備品	1,262,647	1,208,713
減価償却累計額	1,078,943	1,103,422
工具、器具及び備品(純額)	183,704	105,291
土地	4,552,420	4,837,850
リース資産	85,004	52,446
減価償却累計額	54,229	38,150
リース資産(純額)	30,774	14,295
建設仮勘定	230,065	195,520
有形固定資産合計	7,375,198	7,936,843
無形固定資産		
その他	832,515	632,301
無形固定資産合計	832,515	632,301
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 3,147,958	3, 5 3,012,823
退職給付に係る資産	642,664	1,039,648
投資不動産	4, 5 6,753,167	4, 5 6,999,579
減価償却累計額	1,371,217	1,509,821
投資不動産(純額)	5,381,949	5,489,758
繰延税金資産	54,216	18,570
その他	431,998	510,827
貸倒引当金	72,510	102,760
投資その他の資産合計	9,586,277	9,968,868
固定資産合計	17,793,992	18,538,013
資産合計	45,698,585	48,968,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,924,727	8,794,306
電子記録債務	2,164,767	2,914,673
短期借入金	5,419,351	5,611,541,596
未払法人税等	350,728	103,107
未成工事受入金	2,246,288	2,260,190
完成工事補償引当金	19,000	10,000
工事損失引当金	484,434	1,019,569
賞与引当金	403,871	331,489
その他	1,411,455	1,257,710
流動負債合計	14,640,624	18,574,362
固定負債		
繰延税金負債	323,138	394,218
役員退職慰労引当金	8,874	10,294
執行役員退職慰労引当金	39,045	46,195
退職給付に係る負債	144,339	128,834
その他	367,110	715,591
固定負債合計	882,508	1,295,133
負債合計	15,523,132	19,869,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	-	114,357
利益剰余金	28,103,251	26,172,666
自己株式	591,648	475,775
株主資本合計	28,701,852	27,001,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644,662	789,037
為替換算調整勘定	717,869	953,823
退職給付に係る調整累計額	36,339	289,486
その他の包括利益累計額合計	1,398,871	2,032,347
非支配株主持分	74,728	64,851
純資産合計	30,175,453	29,098,697
負債純資産合計	45,698,585	48,968,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1 38,745,383	1 50,936,057
売上高合計	38,745,383	50,936,057
売上原価		
完成工事原価	3 34,561,416	3 46,195,839
売上原価合計	34,561,416	46,195,839
売上総利益		
完成工事総利益	4,183,967	4,740,217
売上総利益合計	4,183,967	4,740,217
販売費及び一般管理費	2 5,015,855	2 5,871,225
営業損失()	831,888	1,131,008
営業外収益		
受取利息	8,793	25,911
受取配当金	95,703	119,844
受取地代家賃	505,404	511,268
為替差益	162,850	159,754
その他	257,810	217,110
営業外収益合計	1,030,562	1,033,889
営業外費用		
支払利息	9,192	49,570
不動産賃貸費用	178,802	191,485
持分法による投資損失	222,830	259,213
その他	112,348	57,102
営業外費用合計	523,174	557,372
経常損失()	324,500	654,490
特別利益		
投資有価証券売却益	1,402,443	661,735
その他	11,463	50,208
特別利益合計	1,413,907	711,943
特別損失		
減損損失	-	5 325,346
工事損失引当金繰入額	4 99,049	4 80,293
その他	3,747	21,440
特別損失合計	102,796	427,081
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	986,610	369,628
法人税、住民税及び事業税	390,415	302,732
法人税等調整額	151,374	52,640
法人税等合計	541,790	250,092
当期純利益又は当期純損失()	444,819	619,720
非支配株主に帰属する当期純利益	7,990	89,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	436,828	708,968

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	444,819	619,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935,308	150,908
為替換算調整勘定	385,776	252,885
退職給付に係る調整額	75,225	253,147
その他の包括利益合計	1 624,757	1 656,940
包括利益	179,937	37,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,297	68,729
非支配株主に係る包括利益	1,640	105,948

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	27,829,692	471,856	28,548,086
当期変動額				
剰余金の配当		163,269		163,269
親会社株主に帰属する 当期純利益		436,828		436,828
自己株式の取得			119,792	119,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	273,558	119,792	153,766
当期末残高	1,190,250	28,103,251	591,648	28,701,852

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,579,571	322,861	111,564	2,013,998	71,360	30,633,444
当期変動額						
剰余金の配当						163,269
親会社株主に帰属する 当期純利益						436,828
自己株式の取得						119,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	934,909	395,007	75,225	615,126	3,368	611,758
当期変動額合計	934,909	395,007	75,225	615,126	3,368	457,991
当期末残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	-	28,103,251	591,648	28,701,852
当期変動額					
剰余金の配当			484,105		484,105
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			708,968		708,968
自己株式の取得				621,637	621,637
自己株式の消却			737,509	737,509	-
連結子会社の増資による持分 の増減		14,496			14,496
連結子会社株式の取得による 持分の増減		99,860			99,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	114,357	1,930,584	115,872	1,700,354
当期末残高	1,190,250	114,357	26,172,666	475,775	27,001,498

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453
当期変動額						
剰余金の配当						484,105
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						708,968
自己株式の取得						621,637
自己株式の消却						-
連結子会社の増資による持分 の増減						14,496
連結子会社株式の取得による 持分の増減						99,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144,375	235,953	253,147	633,475	9,877	623,598
当期変動額合計	144,375	235,953	253,147	633,475	9,877	1,076,755
当期末残高	789,037	953,823	289,486	2,032,347	64,851	29,098,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()	986,610	369,628
減価償却費	693,307	718,622
減損損失	-	325,346
のれん償却額	37,604	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,216	443,733
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1,000	9,000
工事損失引当金の増減額 (は減少)	112,024	535,135
賞与引当金の増減額 (は減少)	150,568	78,259
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,423	1,420
執行役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,935	7,150
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	30,660	17,088
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	62,476	143,836
受取利息及び受取配当金	104,496	145,756
支払利息	9,192	49,570
為替差損益 (は益)	78,782	83,271
持分法による投資損益 (は益)	222,830	259,213
投資有価証券売却損益 (は益)	1,402,443	660,257
有形固定資産売却損益 (は益)	8,083	36,516
有形固定資産除却損	3,439	2,954
売上債権の増減額 (は増加)	33,100	3,470,440
未成工事支出金の増減額 (は増加)	193,670	729,806
仕入債務の増減額 (は減少)	386,318	2,483,361
未成工事受入金の増減額 (は減少)	178,010	50,638
その他の資産の増減額 (は増加)	2,442,902	1,332,452
その他の負債の増減額 (は減少)	1,525,130	535,701
小計	1,527,839	203,851
利息及び配当金の受取額	104,496	145,756
利息の支払額	9,192	49,570
法人税等の支払額	111,492	552,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,651	660,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	604,622	1,450,821
有形固定資産の売却による収入	9,148	138,406
無形固定資産の取得による支出	128,179	83,305
投資有価証券の取得による支出	9,492	11,409
投資有価証券の売却による収入	1,524,464	749,339
投資不動産の取得による支出	87,534	41,138
定期預金の預入による支出	118,392	338,828
定期預金の払戻による収入	106,390	123,392
貸付金の回収による収入	277	1,108
貸付けによる支出	200	1,800
保険積立金の積立による支出	9,210	11,997
保険積立金の払戻による収入	-	1,052
関係会社の整理による収入	-	37,000
その他の増減額（は減少）	12,077	47,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,572	936,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	187,725	1,162,933
長期借入金の返済による支出	48,000	-
リース債務の返済による支出	24,027	6,557
自己株式の取得による支出	119,792	621,637
配当金の支払額	164,240	483,374
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,785	65,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	462,508	157,812
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,100,946	1,373,353
現金及び現金同等物の期首残高	8,798,456	10,899,403
現金及び現金同等物の期末残高	10,899,403	12,272,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

山口宇部ソーラー(株)

PFI さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社は2023年6月28日付で解散したため、非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

山口宇部ソーラー(株)

宇部東メガソーラー(株)

(同)黒瀬町メガソーラー

八幡リアルティ(株)

八幡不動産(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業(株)及び三喜産業(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社7社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日公表分)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

- (1) 履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益
連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	16,516,646	46,667,172

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- (2) 工事損失引当金

連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	484,434	1,019,569

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により追加引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- (3) 固定資産の減損損失

連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	7,375,198	7,936,843
無形固定資産	832,515	632,301
投資不動産	5,381,949	5,489,758
減損損失	-	325,346

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業所を区分の基礎としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

(追加情報)

(第三者調査委員会の調査状況について)

当社は、2024年5月27日付で当社の会計監査人であるR S M清和監査法人より2024年3月期計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類に対する監査意見を表明しない旨の監査報告書の受領及び2024年3月期第1四半期、同第2四半期、同第3四半期の各四半期財務諸表について、独立監査人の四半期レビュー報告書の監査意見が無限定の結論から訂正され、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領したことを受けて、2024年6月10日開催の取締役会において、R S M清和監査法人からの指摘に関する調査および類似事象の有無の調査、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明および再発防止策の策定等のために外部の有識者で構成される第三者調査委員会の設置を決議し、現在も引き続き、第三者調査委員会による調査が行われています。

第三者調査委員会から調査の結果について報告書を受領していない時点では、影響額が確認できていないため、その影響額を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	627,463千円	366,710千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	46,046千円	46,046千円
(うち、建物)	1,016 "	1,016 "
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	62,928千円	89,569千円
投資不動産	91,972 "	90,805 "
計	154,900千円	180,374千円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	170,796千円	122,796千円
計	170,796千円	122,796千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当連結会計年度中に契約を解消しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	4,800,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	- "	1,200,000 "
差引額	4,800,000千円	3,300,000千円

(表示方法の変更)

当座貸越契約は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても、当座貸越極度額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	2,546,178千円	2,419,925千円
貸倒引当金繰入額	35,559 "	445,948 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していた「事務用品費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しております。なお、前連結会計年度の「事務用品費」は485,909千円であります。

また「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	74,683千円	454,841千円

4 太陽光発電所建設工事において予定された発電量が実現できないことから、契約に基づく、逸失利益相当分を損害賠償金の発生見込額として計上しております。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
広島	事業用資産	建物及び構築物	119,150
		土地	110,116
千葉	事業用資産	建物及び構築物	3,105
高松	事業用資産	土地	37,531
東京	遊休資産(絵画)	工具、器具及び備品	6,796
シンガポール	事業用資産	工具、器具及び備品	1,260
		リース資産	47,386

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業所を区分の基礎としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

広島の事業用資産については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、広島の事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により、測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価しております。

千葉及び高松の事業用資産については、営業所の閉鎖の意識決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、千葉の事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは零としております。また、高松の事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により、測定しております。正味売却価額は、路線価による相続税評価額により評価しております。

東京の遊休資産については、遊休状態となっている絵画について、将来の使用も見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、東京の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、専門家による鑑定評価を基に算定した金額により評価しております。

シンガポールの事業用資産については、連結子会社の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、シンガポールの事業用資産は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45,725	865,117
組替調整額	1,402,443	660,257
税効果調整前	1,356,718	204,860
税効果額	421,409	53,951
その他有価証券評価差額金	935,308	150,908
為替換算調整勘定		
当期発生額	385,776	252,885
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,088	378,058
組替調整額	59,335	19,327
税効果調整前	108,424	358,731
税効果額	33,199	105,584
退職給付に係る調整額	75,225	253,147
その他の包括利益合計	624,757	656,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	-	-	17,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	673,002	190,144	-	863,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	190,000株
単元未満株式の買取りによる増加	144株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,269	10	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,105	30	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,000,000	-	1,000,000	16,000,000

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	863,146	781,965	1,000,000	645,111

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 781,700株

単元未満株式の買取りによる増加 265株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 1,000,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年 6月23日 定時株主総会	普通株式	484,105	30	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460,646	30	2024年 3月31日	2024年 6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
現金預金	11,017,796千円	9,868,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,392千円	342,354千円
現金及び現金同等物	10,899,403千円	9,526,050千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号「リース」適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社や連結子会社における業務に使用する建物(建物及び構築物)及び備品(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払期日は、1年以内であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
関連会社株式	515,963	382,905	133,058
其他有価証券	1,699,634	1,699,634	-
資産計	2,215,597	2,082,539	133,058

(注1)「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	932,361

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	11,017,796
受取手形・完成工事未収入金等	14,011,870
電子記録債権	865,121
合計	25,894,788

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
関連会社株式	290,640	440,583	149,943
その他有価証券	1,825,251	1,825,251	-
資産計	2,115,891	2,265,834	149,943

(注1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	896,931

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金預金	9,868,408	-
受取手形・完成工事未収入金等 (契約資産を除く)	6,288,329	269,490
電子記録債権	1,762,132	-
合計	17,918,866	269,490

受取手形・完成工事未収入金等のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない214,413千円は含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,699,634	-	-	1,699,634
資産計	1,699,634	-	-	1,699,634

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,825,251	-	-	1,825,251
資産計	1,825,251	-	-	1,825,251

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	382,905	-	-	382,905
資産計	382,905	-	-	382,905

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	440,583	-	-	440,583
資産計	440,583	-	-	440,583

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,434,079	513,063	921,016
小計	1,434,079	513,063	921,016
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	265,554	312,834	47,279
小計	265,554	312,834	47,279
合計	1,699,634	825,897	873,736

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,746,119	657,897	1,088,222
小計	1,746,119	657,897	1,088,222
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	79,131	88,756	9,625
小計	79,131	88,756	9,625
合計	1,825,251	746,654	1,078,596

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,525,374	1,402,443	-
合計	1,525,374	1,402,443	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	749,339	661,735	1,478
合計	749,339	661,735	1,478

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は確定給付型の企業年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,960,426	1,988,964
勤務費用	162,297	163,130
利息費用	3,842	6,006
数理計算上の差異の発生額	15,500	57,204
退職給付の支払額	122,101	132,280
退職給付債務の期末残高	1,988,964	1,968,616

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,615,839	2,631,629
期待運用収益	80,567	81,054
数理計算上の差異の発生額	64,589	306,944
事業主からの拠出額	121,912	120,917
退職給付の支払額	122,101	132,280
年金資産の期末残高	2,631,629	3,008,265

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	110,445	144,339
退職給付費用	35,311	15,560
退職給付の支払額	3,166	34,674
為替換算差額	1,748	3,608
退職給付に係る負債の期末残高	144,339	128,834

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,988,964	1,968,616
年金資産	2,631,629	3,008,265
	642,664	1,039,648
非積立型制度の退職給付債務	144,339	128,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	498,325	910,814
退職給付に係る負債	144,339	128,834
退職給付に係る資産	642,664	1,039,648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	498,325	910,814

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	162,297	163,130
利息費用	3,842	6,006
期待運用収益	80,567	81,054
数理計算上の差異の費用処理額	59,335	19,327
簡便法で計算した退職給付費用	35,311	15,560
確定給付制度に係る退職給付費用	61,547	84,316

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	108,424	344,821
合計	108,424	344,821

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	52,377	397,199
合計	52,377	397,199

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	29.6%	30.2%
株式	38.4%	41.6%
一般勘定	29.6%	25.9%
その他	2.4%	2.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.30%	0.61%
長期期待運用収益率	3.08%	3.08%

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、79,123千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	72,505,606	69,957,938
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	77,641,739	76,959,555
差引額	5,136,132	7,001,616

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.0% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 2.8% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度12,486,033千円、当連結会計年度11,043,188千円)、繰越剰余金(前連結会計年度7,349,900千円、当連結会計年度4,041,571千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	60,787千円	274,765千円
完成工事補償引当金	5,817 "	3,062 "
工事損失引当金	141,495 "	312,710 "
賞与引当金	79,558 "	50,907 "
投資有価証券評価損	123,153 "	98,870 "
役員退職慰労引当金	3,069 "	3,560 "
執行役員退職慰労引当金	11,955 "	14,144 "
関係会社株式評価損	- "	472,508 "
減損損失	- "	71,152 "
税務上の繰越欠損金(注)1	421,883 "	161,127 "
その他	621,074 "	211,275 "
繰延税金資産 小計	1,468,795千円	1,674,086千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1	374,710千円	161,127千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	880,650 "	1,211,588 "
評価性引当額 小計	1,255,360千円	1,372,716千円
繰延税金資産 合計	213,434千円	301,369千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	196,783千円	318,340千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	217,557 "	271,509 "
その他	701 "	19,854 "
繰延税金負債 合計	482,356千円	677,017千円
繰延税金資産(は負債)の純額	268,921千円	375,647千円

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	264,549	29,674	23,186	10,368	8,824	85,279	421,883
評価性引当額	217,376	29,674	23,186	10,368	8,824	85,279	374,710
繰延税金資産	47,173	-	-	-	-	-	(2)47,173

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	21,464	17,593	2	1,342	28,622	92,102	161,127
評価性引当額	21,464	17,593	2	1,342	28,622	92,102	161,127
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込額を考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "	
住民税均等割等	2.6 "	
過年度法人税等	0.2 "	
評価性引当額	13.5 "	
外国税額損金算入	0.7 "	
子会社の税率差異	1.6 "	
持分法による投資損益	6.9 "	
のれんの償却	1.2 "	
連結子会社からの受取配当金消去	0.8 "	
その他	0.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は297,044千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は289,313千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,440,434	5,616,392
	期中増減額	175,957	35,155
	期末残高	5,616,392	5,581,236
期末時価		8,667,657	8,920,511

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は投資不動産の除却及び減価償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「路線価、固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	5,478,088	47,349	57,539	5,582,976
一定の期間にわたり移転される財	18,853,119	10,505,194	3,804,092	33,162,406
顧客との契約から生じる収益	24,331,207	10,552,543	3,861,631	38,745,383
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,331,207	10,552,543	3,861,631	38,745,383

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財	4,187,248	38,204	43,432	4,268,884
一定の期間にわたり移転される財	27,624,836	15,995,087	3,047,249	46,667,172
顧客との契約から生じる収益	31,812,084	16,033,291	3,090,681	50,936,057
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,812,084	16,033,291	3,090,681	50,936,057

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	277,585	114,214
電子記録債権	1,129,753	865,121
完成工事未収入金	4,993,836	5,018,360
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	114,214	53,836
電子記録債権	865,121	1,762,132
完成工事未収入金	5,018,360	6,772,233
契約資産(期首残高)		
完成工事未収入金	7,985,011	8,879,295
契約資産(期末残高)		
完成工事未収入金	8,879,295	9,948,873
契約負債(期首残高)		
未成工事受入金	2,462,583	2,462,288
契約負債(期末残高)		
未成工事受入金	2,462,288	2,601,908

契約資産は、工事契約について期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分のうち未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該請負工事に関する対価は、工事請負契約の内容に従い、契約内容に基づいた請求日又は工事の出来高に基づいた日に請求し、基本契約に基づいた日に受領しております。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される収益を認識する工事契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,812,589千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が1,069,577千円増加した主な理由は、一定の期間にわたり充足される履行義務の収益が請求を上回って認識されたことによるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	33,356,439	39,095,707
1年超	22,081,510	35,579,847
合計	55,437,949	74,675,555

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,331,207	10,552,543	3,861,631	38,745,383	-	38,745,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	85,324	117,731	203,056	203,056	-
計	24,331,207	10,637,868	3,979,363	38,948,439	203,056	38,745,383
セグメント利益又は損失()	375,867	62,136	118,977	556,981	1,388,870	831,888
セグメント資産	25,734,304	10,223,489	2,724,807	38,682,600	7,015,984	45,698,585
その他の項目						
減価償却費	644,243	46,744	2,319	693,307	-	693,307
のれんの償却額	37,604	-	-	37,604	-	37,604
持分法投資損失()	222,830	-	-	222,830	-	222,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	761,418	85,016	979	847,414	-	847,414

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,388,870千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

(2) セグメント資産の調整額7,015,984千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,812,084	16,033,291	3,090,681	50,936,057	-	50,936,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	2,500	61,644	64,220	64,220	-
計	31,812,160	16,035,791	3,152,326	51,000,278	64,220	50,936,057
セグメント利益又は損失()	613,739	128,850	178,072	662,961	1,793,969	1,131,008
セグメント資産	29,370,171	10,614,712	2,421,484	42,406,368	6,561,824	48,968,193
その他の項目						
減価償却費	665,156	51,540	1,926	718,622	-	718,622
持分法投資損失()	-	259,213	-	259,213	-	259,213
持分法適用会社への投資額	-	290,640	-	290,640	-	290,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,546,478	76,455	666	1,623,600	-	1,623,600

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,793,969千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

(2) セグメント資産の調整額6,561,824千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、売上高における東南アジアのうちマレーシアは6,978,509千円であります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
減損損失	276,700	48,646	-	325,346	-	325,346

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	37,604	-	-	37,604	-	37,604
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	八幡信孝	-	-	当社取締役 八幡不動産 株式会社代表 取締役	被所有 直接4.92	工事の顧客	電気工事・ 空調管工事 の受注 (注1)	2,534	完成工事未 収入金	550
							不動産の賃 貸 (注2)	23,488	長期保証金 未払金	22,240 2,153

(注) 八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	八幡信孝	-	-	当社取締役 八幡不動産 株式会社代表 取締役	被所有 直接5.20	工事の顧客	電気工事・ 空調管工事 の受注 (注1)	3,488	完成工事未 収入金	275
							不動産の賃 貸 (注2)	18,824	-	-

(注) 八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,865.34円	1,890.85円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	26.78円	44.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	436,828	708,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	436,828	708,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,311	15,876

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,175,453	29,098,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,728	64,851
(うち非支配株主持分(千円))	(74,728)	(64,851)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,100,724	29,033,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,136	15,354

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	419,351	1,541,596	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,382	26,032	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,125	36,646	-	2025年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	451,859	1,604,275	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,625	16,021	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,070,187	22,962,916	34,879,030	50,936,057
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	475,152	285,779	957,772	369,628
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	532,803	362,564	831,850	708,968
1株当たり四半期(当期) 純損失()(円)	33.02	22.47	51.83	44.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	33.02	10.55	29.56	8.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,186,776	3,777,891
受取手形	94,020	51,229
電子記録債権	802,255	1,465,676
完成工事未収入金	8,044,652	9,930,713
未成工事支出金	568,980	175,894
材料貯蔵品	51,081	53,503
立替金	378,428	461,103
その他	1,610,477	2,665,702
貸倒引当金	121,000	668,000
流動資産合計	17,615,673	17,913,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,527,856	14,894,444
減価償却累計額	2,660,378	2,669,093
建物(純額)	1,867,477	2,225,351
構築物	216,925	291,455
減価償却累計額	163,714	166,751
構築物(純額)	53,210	124,703
機械及び装置	3,087,095	3,230,670
減価償却累計額	2,750,646	2,891,915
機械及び装置(純額)	336,449	338,755
車両運搬具	374,217	318,718
減価償却累計額	318,805	283,653
車両運搬具(純額)	55,411	35,064
工具、器具及び備品	1,100,914	1,029,254
減価償却累計額	950,302	957,123
工具、器具及び備品(純額)	150,612	72,130
土地	4,534,027	4,819,456
リース資産	11,675	11,675
減価償却累計額	5,837	8,172
リース資産(純額)	5,837	3,502
建設仮勘定	230,065	195,520
有形固定資産合計	7,233,091	7,814,485
無形固定資産		
その他	812,686	599,441
無形固定資産合計	812,686	599,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,424,232	2,506,518
関係会社株式	1,049,287	817,633
関係会社出資金	126,600	126,600
長期前払費用	2,393	26,304
前払年金費用	590,287	642,449
会員権	144,585	144,585
保険積立金	4,472	4,472
投資不動産	¹ 6,408,102	¹ 6,649,826
減価償却累計額	1,285,105	1,418,320
投資不動産(純額)	5,122,997	5,231,506
その他	247,904	266,293
貸倒引当金	225,000	265,000
投資その他の資産合計	9,487,760	9,501,363
固定資産合計	17,533,538	17,915,291
資産合計	35,149,212	35,829,008
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,164,767	2,914,673
工事未払金	2,564,592	3,643,313
短期借入金	-	³ 1,200,000
未払費用	232,450	269,348
未払法人税等	286,182	31,718
未成工事受入金	1,111,298	777,233
完成工事補償引当金	19,000	10,000
工事損失引当金	462,101	1,006,532
賞与引当金	246,123	139,698
その他	976,377	447,405
流動負債合計	8,062,892	10,439,924
固定負債		
繰延税金負債	307,100	231,896
執行役員退職慰労引当金	39,045	46,195
その他	366,442	637,560
固定負債合計	712,587	915,652
負債合計	8,775,480	11,355,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	152,520	152,520
別途積立金	23,000,000	23,000,000
繰越利益剰余金	1,688,818	452,512
利益剰余金合計	25,138,901	22,997,570
自己株式	591,648	475,775
株主資本合計	25,737,503	23,712,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636,229	761,386
評価・換算差額等合計	636,229	761,386
純資産合計	26,373,732	24,473,430
負債純資産合計	35,149,212	35,829,008

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,441,912	27,907,755
売上高合計	22,441,912	27,907,755
売上原価		
完成工事原価	19,915,498	25,571,784
売上原価合計	19,915,498	25,571,784
売上総利益		
完成工事総利益	2,526,414	2,335,971
売上総利益合計	2,526,414	2,335,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,617	116,874
従業員給料手当	1,740,939	1,638,587
退職給付費用	9,251	24,461
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,807	9,670
法定福利費	313,473	301,942
福利厚生費	40,107	37,798
修繕維持費	25,841	24,912
事務用品費	471,146	467,098
通信交通費	174,017	171,890
動力用水光熱費	42,158	36,710
広告宣伝費	13,063	11,389
貸倒引当金繰入額	-	481,167
交際費	18,594	17,683
寄付金	1,003	688
地代家賃	77,739	73,275
減価償却費	112,534	122,933
租税公課	118,971	114,935
保険料	26,544	29,925
雑費	231,636	297,417
販売費及び一般管理費合計	3,543,449	3,979,361
営業損失()	1,017,034	1,643,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,785	11,234
受取配当金	119,559	146,172
受取地代家賃	519,903	524,349
為替差益	72,340	144,970
雑収入	232,919	181,231
営業外収益合計	954,508	1,007,958
営業外費用		
支払利息	-	3,404
不動産賃貸費用	171,934	183,949
貸倒引当金繰入額	26,030	96,082
雑支出	99,123	106,213
営業外費用合計	297,088	389,650
経常損失()	359,613	1,025,081
特別利益		
投資有価証券売却益	1,402,443	661,735
その他	1,590	41,665
特別利益合計	1,404,034	703,400
特別損失		
関係会社株式評価損	699,999	230,437
工事損失引当金繰入額	199,049	180,293
減損損失	-	276,700
その他	3,439	21,440
特別損失合計	802,488	608,871
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	241,932	930,552
法人税、住民税及び事業税	274,484	105,048
法人税等調整額	86,180	115,885
法人税等合計	360,664	10,836
当期純損失()	118,732	919,715

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,576,818	38.0	9,767,162	38.2
労務費		414,272	2.1	361,716	1.4
外注費		6,552,369	32.9	8,981,641	35.1
経費		5,372,037	27.0	6,461,263	25.3
(うち人件費)		(2,782,328)	(14.0)	(2,981,746)	(11.7)
計		19,915,498	100.0	25,571,784	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	1,970,821	25,420,904
当期変動額						
剰余金の配当					163,269	163,269
当期純損失（ ）					118,732	118,732
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	282,002	282,002
当期末残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	1,688,818	25,138,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471,856	26,139,298	1,570,205	1,570,205	27,709,503
当期変動額					
剰余金の配当		163,269			163,269
当期純損失（ ）		118,732			118,732
自己株式の取得	119,792	119,792			119,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			933,976	933,976	933,976
当期変動額合計	119,792	401,795	933,976	933,976	1,335,771
当期末残高	591,648	25,737,503	636,229	636,229	26,373,732

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金	別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	1,688,818	25,138,901
当期変動額						
剰余金の配当					484,105	484,105
当期純損失()					919,715	919,715
自己株式の取得						
自己株式の消却					737,509	737,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,141,331	2,141,331
当期末残高	1,190,250	297,562	152,520	23,000,000	452,512	22,997,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	591,648	25,737,503	636,229	636,229	26,373,732
当期変動額					
剰余金の配当		484,105			484,105
当期純損失()		919,715			919,715
自己株式の取得	621,637	621,637			621,637
自己株式の消却	737,509	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			125,156	125,156	125,156
当期変動額合計	115,872	2,025,458	125,156	125,156	1,900,301
当期末残高	475,775	23,712,044	761,386	761,386	24,473,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- (1) 履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益
財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	6,933,315	23,638,871

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- (2) 工事損失引当金

財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	462,101	1,006,532

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- (3) 固定資産の減損損失

財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,233,091	7,814,485
無形固定資産	812,686	599,441
投資不動産	5,122,997	5,231,506
減損損失	-	276,700

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」に表示していた「長期未払金」34,824千円、「その他」331,618千円は「その他」366,442千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業外費用」の「雑支出」に表示していた125,153千円は「貸倒引当金繰入額」26,030千円、「雑支出」99,123千円として組み替えております。

(追加情報)

(第三者調査委員会の調査状況について)

当社は、2024年5月27日付で当社の会計監査人であるR S M清和監査法人より2024年3月期計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類に対する監査意見を表明しない旨の監査報告書の受領及び2024年3月期第1四半期、同第2四半期、同第3四半期の各四半期財務諸表について、独立監査人の四半期レビュー報告書の監査意見が無限定の結論から訂正され、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領したことを受けて、2024年6月10日開催の取締役会において、R S M清和監査法人からの指摘に関する調査および類似事象の有無の調査、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明および再発防止策の策定等のために外部の有識者で構成される第三者調査委員会の設置を決議し、現在も引き続き、第三者調査委員会による調査が行われています。

第三者調査委員会から調査の結果について報告書を受領していない時点では、影響額が確認できていないため、その影響額を財務諸表に反映しておりません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	46,046千円	46,046千円
(うち、建物)	1,016 "	1,016 "
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ)	94,819千円 (942千BN\$)	54,132千円 (482千BN\$)
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	866,372千円 (28,621千RM)	1,469,407千円 (45,947千RM)
PT SECM TECH INDONESIA (インドネシア)	778,141千円 (87,431,651千IDR)	384,762千円 (40,079,469千IDR)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	129,479千円 (22,847,964千VND)	187,049千円 (30,658,798千VND)
SEC(S)PTE. LTD. (シンガポール)	285,256千円 (2,835千SG\$)	314,429千円 (2,804千SG\$)
計	2,154,068千円	2,409,782千円

(2) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
SECT COMPANY LIMITED (タイ)	78,200千円 (20,000千THB)	- 千円 (- 千THB)
PT SECM TECH INDONESIA (インドネシア)	623,000千円 (70,000,000千IDR)	144,000千円 (15,000,000千IDR)
計	701,200千円	144,000千円

上記のうち、外貨建偶発債務は、決算期末日の為替相場により円換算しております。

- (B\$ブルネイドル)
- (THBタイバーツ)
- (RMマレーシアリングット)
- (IDRインドネシアルピア)
- (VNDベトナムドン)
- (S\$シンガポールドル)

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当事業年度中に契約を解消しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	4,800,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	- 千円	1,200,000千円
差引額	4,800,000千円	3,300,000千円

(表示方法の変更)

当座貸越契約は金額的重要性が増したため、当事業年度より含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても、当座貸越極度額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 太陽光発電所建設工事において予定された発電量が実現できないことから、契約に基づく、逸失利益相当分を損害賠償金の発生見込額として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,041,787
関連会社株式	7,500
計	1,049,287

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	810,133
関連会社株式	7,500
計	817,633

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	56,280千円	270,258千円
完成工事補償引当金	5,817 "	3,062 "
工事損失引当金	141,495 "	308,200 "
賞与引当金	75,362 "	42,775 "
投資有価証券評価損	123,153 "	98,870 "
執行役員退職慰労引当金	11,955 "	14,144 "
関係会社株式評価損	401,949 "	472,508 "
減損損失	- "	71,152 "
その他	184,268 "	175,817 "
繰延税金資産 小計	1,000,283千円	1,456,789千円
評価性引当額	852,316 "	1,176,965 "
繰延税金資産 合計	147,966千円	279,823千円
繰延税金負債		
前払年金費用	180,746千円	196,717千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	207,007 "	247,689 "
繰延税金負債 合計	455,066千円	511,720千円
繰延税金資産(は負債)の純額	307,100千円	231,896千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3 "	
住民税均等割等	9.7 "	
評価性引当額	106.2 "	
外国法人税等	2.7 "	
過年度法人税	1.0 "	
その他	0.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.1 "	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	中央日本土地建物(株)	34,000	749,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	116,808	355,797
		(株)ひろぎんホールディングス	210,281	229,416
		A G S(株)	240,000	207,600
		(株)三井住友F G	20,726	184,647
		住友重機械工業(株)	23,337	110,175
		(株)りそなホールディングス	108,731	103,327
		中国電力(株)	88,980	103,172
		MS&ADインシュアランスグループホールディ ングス(株)	32,841	89,031
		富士倉庫運輸(株)	150,000	60,800
		(株)武蔵野銀行	14,500	42,789
		K D D I(株)	9,000	40,338
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	38,914
		京王電鉄(株)	8,301	34,633
		日本金属(株)	27,700	23,794
		東京建物(株)	8,492	22,346
		(株)安藤・間	18,032	21,386
		マツダ(株)	11,781	20,681
		プリマハム(株)	7,785	17,928
		福山通運(株)	3,821	13,851
その他(8銘柄)	28,219	36,884		
	小計	1,188,329	2,506,518	
計		1,188,329	2,506,518	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,527,856	659,012	292,424 (122,255)	4,894,444	2,669,093	92,552	2,225,351
構築物	216,925	79,371	4,842	291,455	166,751	6,600	124,703
機械及び装置	3,087,095	144,282	707	3,230,670	2,891,915	141,865	338,755
車両運搬具	374,217	10,794	66,294	318,718	283,653	22,461	35,064
工具、器具及び備品	1,100,914	55,451	127,112 (6,796)	1,029,254	957,123	42,104	72,130
土地	4,534,027	461,474	176,044 (147,648)	4,819,456	-	-	4,819,456
リース資産	11,675	-	-	11,675	8,172	2,335	3,502
建設仮勘定	230,065	1,211,216	1,245,760	195,520	-	-	195,520
有形固定資産計	14,082,777	2,621,604	1,913,186 (276,700)	14,791,196	6,976,710	307,919	7,814,485
無形固定資産							
その他	1,336,496	66,674	17,171	1,385,998	786,556	263,309	599,441
無形固定資産計	1,336,496	66,674	17,171	1,385,998	786,556	263,309	599,441
長期前払費用	15,451	29,528	14,508	30,471	4,166	5,617	26,304
投資不動産	6,408,102	244,374	2,651	6,649,826	1,418,320	78,575	5,231,506

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	広島支社 新社屋	632,656千円
機械及び装置	送電工用モノレール6基	47,000 "
機械及び装置	送電工用クレーン7台	57,570 "
土地	広島支社 新社屋	459,368 "
投資不動産	埼玉県飯能市 山林	44,121 "

3 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	高松営業所 売却	25,565千円
器具備品	絵画 売却 6枚	147,970 "
土地	高松営業所 売却	45,201 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	346,000	933,000	-	346,000	933,000
完成工事補償引当金(注2)	19,000	10,000	7,950	11,049	10,000
工事損失引当金	462,101	596,782	52,351	-	1,006,532
賞与引当金 (注3)	246,123	139,698	156,796	89,326	139,698
執行役員退職慰労引当金	39,045	9,670	2,520	-	46,195

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。
3 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.suntec-sec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月26日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月26日提出

3. 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日提出

第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月10日提出

第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月9日提出

4. 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2024年5月27日提出

第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

2024年5月27日提出

第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

2024年5月27日提出

第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

5. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書

2023年5月10日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2023年6月28日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2024年1月9日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2024年3月25日提出

6. 自己株券買付状況報告書

2024年1月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

株式会社サンテック

取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 高橋 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

会社は当連結会計年度において、前々連結会計年度に受注した特定の特殊工事に係る見積り工事原価を596,276千円増額した。このうち、204,262千円は工事損失引当金繰入額として当連結会計年度の連結損益計算書において完成工事原価に計上するとともに、増額後の工事原価総額をもとに算定した工事進捗度により完成工事高534,913千円を計上した。当監査法人は、見積り工事原価の増加額の根拠証憑の一部やその網羅性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。また、会社が全ての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用して適時かつ適切な見積りを行っていたか判断できないため、前々連結会計年度、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれの連結会計年度に見積り工事原価総額を増額し工事損失引当金を計上すべきか否かに関して、その判断の根拠を入手することができず、完成工事原価の期間帰属に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

また、会社が見積り工事原価の増加額596,276千円を前々連結会計年度、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれの連結会計年度の見積り工事原価総額に反映し工事進捗度を算定した上で完成工事高の測定を行うべきかについて、その判断の根拠を入手することができなかったため、完成工事高の期間帰属に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

さらに、会社は当連結会計年度において、株式会社サンテックにおける全社的な共用資産703,980千円に減損の兆候が認められると判断し、減損の認識判定のための割引前将来キャッシュ・フロー見積り資料を作成している。当監査法人は、会社が作成した割引前将来キャッシュ・フロー見積り資料の合理性を検証する過程において、会社からその仮定の適切性に関する合理的な説明が受けられなかったため、減損損失を認識するかどうかを判定するための十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

加えて、会社は第三者調査委員会を設置し、特定の特殊工事に係る見積り工事原価の増加額をいずれの連結会計年度に反映すべきであったか、当該特定の特殊工事に類似する案件で見積り工事原価総額に誤謬が発生していないか、並びに減損の認識判定が適切に実施されていたかについて調査を継続して実施しているものの、本報告書日現在、当該調査は終了していないが、会社は連結財務諸表を作成し、提出することとした。当監査法人は第三者調査委員会による調査結果を入手することができなかったため、最終的な調査結果を評価できていない。

以上から、当監査法人は、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、会社の連結財務諸表を構成する数値に重要な修正が必要となるか否かについて判断することができなかった。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 内部統制監査 >

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、株式会社サンテックの2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書に対して意見を表明しない。

意見不表明の根拠

連結財務諸表監査の「意見不表明の根拠」に記載のとおり、会社は第三者調査委員会を設置し調査を行っているが、本報告書日現在、当該調査は終了していないため、上記の内部統制報告書に記載された開示すべき重要な不備が関連する内部統制に及ぼす影響の範囲を特定できなかった。

そのため、当監査法人は、関連する内部統制について十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して実施した内部統制監査に基づいて、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、内部統制報告書に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

株式会社サンテック

取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 高橋 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮
業務執行社員

意見不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

会社は当事業年度において、前々事業年度に受注した特定の特殊工事に係る見積り工事原価を596,276千円増額した。このうち、204,262千円は工事損失引当金繰入額として当事業年度の損益計算書において完成工事原価に計上するとともに、増額後の工事原価総額をもとに算定した工事進捗度により完成工事高534,913千円を計上した。当監査法人は、見積り工事原価の増加額の根拠証憑の一部やその網羅性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。また、会社が全ての利用可能な情報に基づく合理的な仮定を使用して適時かつ適切な見積りを行っていたか判断できないため、前々事業年度、前事業年度、当事業年度のいずれの事業年度に見積り工事原価総額を増額し工事損失引当金を計上すべきか否かに関して、その判断の根拠を入手することができず、完成工事原価の期間帰属に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。

また、会社が見積り工事原価の増加額596,276千円を前々事業年度、前事業年度、当事業年度のいずれの事業年度の見積り工事原価総額に反映し工事進捗度を算定した上で完成工事高の測定を行うべきかについて、その判断の根拠を入手することができなかつたため、完成工事高の期間帰属に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。

さらに、会社は当事業年度において、全社的な共用資産703,980千円に減損の兆候が認められると判断し、減損の認識判定のための割引前将来キャッシュ・フロー見積り資料を作成している。当監査法人は、会社が作成した割引前将来キャッシュ・フロー見積り資料の合理性を検証する過程において、会社からその仮定の適切性に関する合理的な説明が受けられなかつたため、減損損失を認識するかどうかを判定するための十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。

加えて、会社は第三者調査委員会を設置し、特定の特殊工事に係る見積り工事原価の増加額をいずれの事業年度に反映すべきであったか、当該特定の特殊工事に類似する案件で見積り工事原価総額に誤謬が発生していないか、並びに減損の認識判定が適切に実施されていたかについて調査を継続して実施しているものの、本報告書日現在、当該調査は終了していないが、会社は財務諸表を作成し、提出することとした。当監査法人は第三者調査委員会による調査結果を入手することができなかつたため、最終的な調査結果を評価できていない。

以上から、当監査法人は、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが財務諸表に及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、会社の財務諸表を構成する数値に重要な修正が必要となるか否かについて判断することができなかつた。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。